【施策０７】　高齢者支援

◆展開方向01：介護予防の取組や認知症施策の推進

◆展開方向02：高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

展開方向01	1 いきいき百歳体操等推進事業費	287
	2 いきいき100万歩運動事業費	288
	3 栄養・口腔機能低下予防事業費	289
	4 認知症対策推進事業費	290
	5 高齢期移行助成事業費	291
	6 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	292
	7 介護保険制度普及啓発事業費	293
	8 栄養・口腔機能低下予防事業費	294
	9 フレイル改善通所プログラム事業費	295
	10 高齢者運動習慣促進事業費	296
	11 介護予防普及啓発事業費	297
	12 認知症対策推進事業費	298
展開方向02	13 住宅改造支援事業費	299
	14 在宅高齢者等あんしん通報システム事業費	300
	15 敬老関係事業費	301
	16 高齢者生きがい就労事業費	302
	17 生活支援サービス体制整備事業費	303
	18 地域包括支援センター運営事業費	304
	19 高齢者ふれあいサロン運営費補助金	305
	20 高齢者緊急一時保護事業費	306
	21 老人クラブ関係事業費	307
	22 地域介護・福祉空間整備等事業費	308
	23 高齢者バス運賃助成事業費（債務負担分を含む。）	309
	24 老人福祉施設措置費	310
	25 日常生活用具給付事業費	311
	26 高齢者移送サービス事業費	312
	27 軽費老人ホーム運営費補助金	313
	28 介護人材確保支援事業費	314
	29 訪問型サービス事業費	315
	30 通所型サービス事業費	316
	31 地域ケア会議運営事業費	317
	32 在宅医療・介護連携推進事業費	318
	33 生活支援サポーター養成事業費	319
	34 シルバーハウジング生活援助員派遣事業費	320
	35 高齢者向けグループハウス運営事業費	321
	36 在宅高齢者等あんしん通報システム事業費	322
	37 住宅改造相談事業費	323
	38 家族介護用品支給事業費	324
	39 住宅改修支援事業費	325
	40 介護相談員派遣事業費	326
	41 介護給付適正化事業費	327

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	いきいき百歳体操等推進事業費	332B	
根拠法令	介護保険法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成26年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進

局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名	塩谷　健一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	高齢者が心身機能の改善だけでなく、地域の社会活動に参加することで地域のつながりを強め、孤立や閉じこもりを防ぎ一人ひとりがいきいきと健康に過ごすことを目指し、より身近な地域で気軽に参加できるように、元気な高齢者も含めた地域ぐるみの介護予防体制の構築を目指す。
事業概要	身近な地域で気軽に参加できるよう、いきいき百歳体操やフレイルチェック等の取組を推進する。
実施内容	1　いきいき百歳体操 高齢者の心身機能の改善だけでなく、地域の社会活動に参加することで地域のつながりを強め、一人ひとりがいきいきと健康に過ごすことができるよう、通いの場の充実を図る。 令和7年度末時点：グループ数167グループ、登録者数6,029人 2　フレイルチェック フレイルサポーター（市民ボランティア）がフレイルの啓発や筋肉量、お口の機能などの健康状態を質問票・機器を使ってチェックを行っている。 令和7年度末時点：開催回数30回、参加者数471人

②事業成果の点検

目標指標	いきいき百歳体操実施グループ数及び登録者数（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	グループ 人
目標・実績	目標値	225 5,737	達成年度	令和9 年度	令和5年度	152 4,985	令和6年度	160 5,845	令和7年度	167 6,029

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・いきいき百歳体操は、167グループ・登録者6,029人となり、グループ数・登録者数ともに増加した。また、新たに、携帯電話会社と連携したスマートフォン操作の出前講座等を25回実施し、スマートフォン操作の苦手意識払拭の取組を行った。 ・市民フレイルサポーターが、地域のイベント等でフレイルチェック等を実施し、新たに、健診結果説明会場でフレイルチェック等を30回、471人（令和6年度 28回 436人）に実施し、フレイル予防の啓発等を行った。 ・引き続き、活動支援等に向けて、スマートフォン操作の苦手意識の改善のため、スマートフォン操作の出前講座等を実施する必要がある。 ・引き続き、様々な場所等でフレイルチェックを通じたフレイル予防の啓発等を行い、意識醸成を図る必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・ICTを活用した活動支援等に向け、携帯電話会社等と連携し、スマートフォンの操作方法等に関する講座等を実施するとともに、医療専門職等による訪問指導を実施することで活動の活性化等を図る。 ・引き続き、市民フレイルサポーターと連携し、様々な場所でフレイルチェックを実施すること等でフレイル予防の啓発を行うとともに、新たにフレイル予防に資する情報・知見がある企業と官民協働でイベント等を実施することで更なるフレイル予防の意識醸成を図る。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		3,312	3,162	4,280	7,075	
	報償費	688	918	598	1,005	講師謝礼
	需用費	2,228	1,913	3,340	5,075	物品等
	役務費	88	105	96	250	郵送料・ボランティア保険料
	負担金補助及び交付金	223	215	175	595	講師費用助成、サポーターへのポイント付与
	その他	85	11	71	150	旅費、会場使用料
人件費　B		10,225	20,623	21,524	20,019	
	職員人工数	1.56	2.30	2.72	2.24	
	職員人件費	10,225	16,230	19,857	16,496	
	会任等人件費		4,393	1,667	3,523	
合計　C（A+B）		13,537	23,785	25,804	27,094	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	1,292	1,322	1,812	2,788	重層的支援体制整備事業交付金
	市債					（国25%、県12.5%）
	その他	1,606	1,445	1,933	3,402	他会計繰入金（第1号介護保険料分23%）
	一般財源	10,639	21,018	22,059	20,904	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	いきいき100万歩運動事業費	332C	
根拠法令	介護保険法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成12年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進

局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名	塩谷　健一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	介護保険制度の主旨である介護予防の視点を重視し、介護が必要となる状態を予防するため、適度な運動を継続して行えるよう、また時間や場所に制約がなく気軽に始めることができるウォーキングを奨励する事業を実施し、健康に対する意識啓発を行う。
事業概要	事業登録者は配付された「貯筋通帳」に歩数を記録し、100万歩、200万歩、500万歩、1000万歩及び以降500万歩ごとに、達成者に対して、記念品の贈呈を行うことで、健康に対する意識啓発を行う。
実施内容	1　貯筋通帳に歩数を記録（1日の記入歩数は1万歩を限度）し、所定の歩数を達成した場合に記念品を贈呈する。 令和7年度末時点：登録者8,294人 （記念品の内訳）100万歩・・・・帽子 200万歩・・・・ウィンドブレーカー 500万歩・・・・ポーチ 1000万歩達成者または5000万歩達成者・・・・市長より祝福状、リュックサック等の贈呈 （令和7年11月28日（金）13:30～　尼崎市立総合老人福祉センター） 1500万歩以降500万歩ごと・・・・タオル 2　100万歩運動登録者に対する付随事業 体組成測定やシニアウォーキング教室、シニアウォーキング講習会、歩行測定会等

②事業成果の点検

目標指標	いきいき100万歩運動の登録者数（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	人
目標・実績	目標値	9,600	達成年度	令和9年度	令和5年度	7,985	令和6年度	8,135	令和7年度	8,294

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・ウォーキングによる健康の維持管理や介護予防としての効果があることをPRしており、登録者数は増加した。また、登録者に対して、スマートフォン講座を開催し、その講座の中に地域情報共有サイト「あましぇあ」の紹介をすることで、ウォーキングだけでなく地域の集いの場に参加してもらえるよう周知を行った。 ・引き続き、ウォーキングだけでなく、フレイル対策の3要素（運動・栄養口腔・社会参加）が実施できるよう、登録者に向け地域の集いの場等を周知する必要がある。 （令和7年度末時点達成状況） 100万歩達成者・・・123人（延べ人数　5,539人）　500万歩達成者・・・94人（延べ人数　3,195人） 1000万歩達成者 ・・・ 58人（延べ人数　2,346人）　5000万歩達成者・・・14人（延べ人数　128人） 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・いきいき100万歩運動事業は、フレイル対策の3要素のうち、運動に効果がある事業であることから、引き続き、運動だけでなく地域の集いの場に参加してもらえるよう地域情報共有サイト「あましぇあ」等の周知を行っていく。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		6,272	9,415	9,109	10,920	
	委託料	6,272	9,415	9,109	10,920	業務委託料
人件費　B		1,677	2,096	3,005	2,684	
	職員人工数	0.32	0.37	0.48	0.43	
	職員人件費	1,677	2,096	3,005	2,684	
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		7,949	11,511	12,114	13,604	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	2,447	3,936	3,857	4,304	重層的支援体制整備事業交付金
	市債					（国25%、県12.5%）
	その他	3,041	4,303	4,113	5,251	他会計繰入金（第1号介護保険料分23%）
	一般財源	2,461	3,272	4,144	4,049	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	栄養・口腔機能低下予防事業費	332F	
根拠法令	介護保険法、歯科口腔保健法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成13年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進

局	保健局	課	南部地域保健課	所属長名	小川　朋子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	「低栄養」や「口腔機能低下」の予防に関する学習の場が広がるような仕組みづくりを行い、高齢者一人ひとりが「バランスの良い食事をしっかり噛んで食べる」ことの大切さを理解し、実践することで、高齢者の生活機能の維持向上を図る。
事業概要	65歳以上の高齢者に対して、「低栄養」「口腔機能低下」予防をテーマとした介護予防教室を実施するため、地域活動に協力してくれる「管理栄養士・栄養士」「歯科衛生士」「健康づくり推進員」等を「担い手」として育成する。
実施内容	研修会（地域介護予防活動支援事業） 令和7年度【計33回、447人】 （1）専門職（管理栄養士・栄養士・歯科衛生士）対象研修会（10回、58人） （2）「健康づくり推進員」等対象研修会（22回、354人） （3）「食支援ネットワークづくり研修会」（1回、35人） 令和8年度に向けた担い手：「（管理）栄養士」10人、「歯科衛生士」8人、「健康づくり推進員」126人（令和8年4月1日時点）

②事業成果の点検

目標指標	自分が健康であると感じている高齢者の割合								単位	%
目標・実績	目標値	72.9	達成年度	令和9年度	令和5年度	67.6	令和6年度	66.3	令和7年度	62.7

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成）
・「健康づくり推進員」に対する研修では、引き続き、フレイル予防の三本柱「栄養（食・口腔機能）」「身体活動」「社会参加」の大切さや、「栄養（食・口腔機能）」における介護予防の知識と実践スキルを伝え、自らのフレイル予防の実践や推進員活動への参加意欲向上を図ることができた。
・「管理栄養士・栄養士」「歯科衛生士」については、介護予防教室の実施回数が一定数ある中で、講座の担い手が不足していることが課題である。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持）
・引き続き、講座の参加者にとって意識変容や実践につながる機会となるよう、実践的に学べる内容を担い手と一緒に考えていく必要がある。
・他の事業に携わる「管理栄養士・栄養士」「歯科衛生士」へ声かけを行い、新たな人材発掘に務めていく。また、新たに担い手となった方に対して、より丁寧な育成・支援を行うとともに、健康づくり推進員への継続した研修を実施する。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費 A		218	228	212	287	
	報償費	129	143	146	174	講師謝礼等
	需用費	70	69	51	74	栄養材料・消耗品
	使用料及び賃借料	19	16	15	39	会場使用料
人件費 B		759	764	667	758	
	職員人工数	0.09	0.09	0.07	0.08	
	職員人件費	698	708	569	698	
	会任等人件費	61	56	98	60	
合計 C(A+B)		977	992	879	1,045	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	85	95	100	113	(国)地域支援事業交付金25% (県)地域支援事業交付金12.5%
	市債					第1号保険料23%
	その他	106	104	86	138	(支払基金)
	一般財源	786	793	693	794	地域支援事業交付金27%

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	認知症対策推進事業費		3376
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成13年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進

局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名	塩谷　健一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	認知症の人やその家族等ができるだけ住み慣れた地域で暮らし続けられることを目指し、認知症に関する様々な不安や悩み、疑問について、当事者及びその家族と地域の支援者が必要な時に必要な情報を得て、次の行動がスムーズにとることができるよう、認知症施策を推進する。
事業概要	認知症の人やその家族等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、社会全体で支える取組を推進する。
実施内容	認知症に対する重点的な取組の内、一般会計では次の取組を進めた。 1　認知症高齢者等個人賠償責任保険（個人賠償責任保険） 　認知症の人が日常生活における偶然な事故により、他人にケガを負わせたり、他人の財物を壊したことなどによって、本人や家族が法律上の損害賠償責任を負ってしまった場合に、その賠償金を補償する保険の保険料を補助する。 　令和7年度末時点：加入者784人 2　認知症高齢者等GPS利用支援サービス（GPS利用支援サービス） 　認知症高齢者等が屋外でひとり歩きした際に早期発見につなげることを目的に、GPS機器の利用に係る費用の一部を負担する。令和2年度から新たなGPS機器（専用靴に挿入できる端末機）を導入し、2種類から選択できるものとしている。（一般会計では同サービスの内、市民税非課税世帯及び生活保護世帯の基本料金及び事務委託料を計上。） 　令和7年度末時点：利用者31人

②事業成果の点検

目標指標	認知症高齢者等個人賠償責任保険加入者数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	人
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和5年度	728	令和6年度	733	令和7年度	784

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・個人賠償責任保険加入者は、784人と増加傾向にあり、加入者アンケートでは、約6割の方が外出頻度が維持・増加したと回答しており、認知症の人の社会参加の後押しにつながった。 ・今後更に認知症高齢者が増加する中、万が一の事故・トラブル等に備えることで認知症の人やその家族が安心して生活できるよう個人賠償責任保険への加入を促進する必要がある。 ・GPS利用支援サービス利用者は、31人となり、認知症の人の外出に関する多様なニーズに対応できたが、引き続き、利用者増に向け認知症サポーター養成講座等で周知する必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・引き続き、ケアマネジャーや地域包括支援センター等の支援者からの紹介により、制度加入につながっているケースが多いことから、医療・介護関係者や警察等に制度への理解を広げることで、対象者への周知を進め、更なる加入者の増加につなげていく。 ・引き続き、認知症サポーター養成講座や保険加入申請時等にGPS利用支援サービスの周知を行う。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	1,711	2,429	2,664	3,280	
需用費		81	73		対象者へ送付する封筒作成費用等
役務費	1,289	1,312	1,399	1,863	個人賠償責任保険に係る保険料
委託料	422	1,036	1,192	1,417	GPS機器利用支援サービス委託料
人件費　B	3,303	3,766	3,268	3,312	
職員人工数	0.43	0.48	0.27	0.26	
職員人件費	3,303	3,766	2,156	2,137	
会任等人件費			1,112	1,175	
合計　C（A+B）	5,014	6,195	5,932	6,592	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,014	6,195	5,932	6,592	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	高齢期移行助成事業費	337A	
根拠法令	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和46年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進

局	保健局	課	福祉医療課	所属長名	小野山　一弘

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	健康保険に加入する一定の所得を下回る65歳から69歳の市民に対して、疾病等になった場合でも安心して暮らせるよう、医療費の一部を助成することにより経済的な負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図る。
事業概要	一定の所得を下回る65歳から69歳の市民を対象に、健康保険による医療費のうち自己負担分の一部を助成する。
実施内容	1　助成内容及び所得制限等 健康保険による医療費のうち自己負担分の一部を助成 所得制限等は、市民税非課税世帯で本人の年金収入を加えた所得が80万9千円以下で、かつ要介護2以上または市民税非課税世帯で世帯全員が所得なし（本人は年金収入80万9千円以下かつ所得なし） 2　事業の変遷等 平成29年7月から県行革に伴い、老人医療費助成事業を廃止し、「高齢期移行助成事業」へ移行した。 3　対象者数及び年間助成総件数、年間助成総額、1件当たりの医療費助成額 令和5年度：32人、 960件、2,637千円、2,747円 令和6年度：29人、 736件、2,273千円、3,088円 令和7年度：27人、 742件、1,796千円、2,420円

②事業成果の点検

目標指標	1件当たりの医療費助成額 （適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	円
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和5年度	2,747	令和6年度	3,088	令和7年度	2,420

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・就労継続による所得制限範囲外の増加により、対象者及び総医療費が減少傾向にあるが、1件当たりの医療費助成額は平均的に推移しており、受給者が負担すべき額を軽減することができている。 ・医療費助成制度の内容が複雑であることから、市報やホームページを通じた市民や医療機関への周知、受給者等への個別の通知により説明に努めており、引き続き制度への理解が深まるよう取り組む必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・医療費を助成することにより、経済的な負担を軽減するよう、今後も事業を安定的に継続させていく。 ・医療費助成制度の内容について、市民や医療機関等に対して市報等で制度の周知を図り、適正利用及び利用促進につなげる。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		3,410	3,038	2,540	2,535	
	需用費	24	27	45	142	印刷製本・消耗品
	役務費	32	38			通信運搬
	委託料	718	700	699	716	審査支払事務等
	扶助費	2,636	2,273	1,796	1,677	医療費助成
人件費　B		6,311	6,949	6,646	6,390	
	職員人工数	0.80	0.85	0.85	0.76	
	職員人件費	6,145	6,669	6,370	6,101	
	会任等人件費	166	280	276	289	
合計　C（A+B）		9,721	9,987	9,186	8,925	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	1,769	1,366	943	860	医療費助成事業補助金（県 補助率：1/2）
	市債					
	その他					
	一般財源	7,952	8,621	8,243	8,065	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	44BF	
根拠法令	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律等		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	令和3年度
会計	01 一般会計		
款	20 衛生費		
項	05 保健衛生費		
目	25 予防衛生費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進

局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名	塩谷　健一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	主に65歳以上の市民を対象とし、フレイル予防や要介護状態の原因となる疾病（骨折・脳血管疾患等）の発症予防による介護認定者数の抑制、健康寿命の延伸と介護給付費医療費の適正化を図る。
事業概要	高齢者の健康課題は、複数の慢性疾患やフレイル等の医療と介護の両面にわたる特性を有していることから、疾病予防等の保健事業と介護予防を一体的に実施し、健康寿命の延伸と医療費、介護給付費の適正化をはかるもので、医療介護データや各種事業参加者の情報に基づき健康課題を抽出し、課題解決のために必要な取組を既存の事業を活用しながら実施する。
実施内容	1　ハイリスクアプローチ 　高齢者に対する個別支援を目的として、概ね2年間健診等に参加しておらず、医療・介護給付共に受けていない健康状態不明な高齢者を対象に医療専門職が個別訪問等を行い、高齢者の健康に関する質問票（以下、「質問票」という。）等を活用し、健康状態の把握を行う。また、必要に応じて、医療・介護サービスへの接続や健診受診、集いの場への参加を促す。 2　ポピュレーションアプローチ 　集いの場への積極的な関与等を目的として、いきいき百歳体操等において医療専門職が質問票を活用し、フレイル予防に関する講話を実施する。また、質問票の結果に基づき、フレイルリスクのある者へは、個別支援を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	後期高齢者健診の受診率								単位	%
目標・実績	目標値	27.80	達成年度	令和11年度	令和5年度	13.76	令和6年度	15.32	令和7年度	15.48

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　下回った） ・健康状態が不明な高齢者696人（令和6年度517人）に個別訪問等による健康相談等を行った。また、地域の集いの場において、質問票等を活用し、健康相談等を行い、189団体、3,153人（令和6年度168団体、3,230人）に実施し、健康状態の把握を行うとともに、新たな取組として要支援・要介護の主要因である「転倒・骨折」の予防に向けて、医療専門職と連携し、啓発動画の作成・支援を行い活動の活性化等を図った。 ・引き続き、健康状態が不明な高齢者に個別訪問等による健康相談等を行うとともに、地域の集いの場においても質問票等を活用した健康相談等により、健康状態の把握を行っていく必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・引き続き、医療専門職による個別訪問や地域の集いの場で健康相談等を行い、高齢者の健康状態の把握に努め、適切なサービスにつなげていく。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	14,949	15,115	14,219	21,105	
報償費				150	講師謝礼
旅費				18	訪問に係る旅費
需用費	61	223	486	285	事務費等
役務費	41	6		152	事業対象者への郵送料
委託料	14,847	14,886	13,733	20,500	人材派遣会社への委託料
人件費　B	3,108	3,957	4,025	3,732	
職員人工数	0.43	0.53	0.53	0.48	
職員人件費	3,108	3,957	4,025	3,732	
会任等人件費					
合計　C（A+B）	18,057	19,072	18,244	24,837	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他	16,104	15,115	14,219	21,105	保健事業と介護予防の一体的実施委託金、
一般財源	1,953	3,957	4,025	3,732	兵庫県後期高齢者医療広域連合補助金

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	介護保険制度普及啓発事業費		T021
根拠法令	介護保険法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成12年度
会計	60 介護保険事業費		
款	05 総務費		
項	05 総務管理費		
目	05 一般管理費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中　康夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	介護保険制度に対する市民の理解を深めることで円滑な制度運用および高齢者福祉の増進を図る。
事業概要	広報等を通じて、介護保険制度に対する市民の理解を深める。
実施内容	広報誌の発行を通じて、介護保険制度の概要・手続等についてわかりやすく市民に周知し、制度全般への理解を深める。 【事業実績】 1　広報誌（あまがさき介護保険だより）の発行 ・全体発行配布部数　229,000部（12月） うち公共施設窓口設置　　4,000部（12月） ・点字版・CD版の作成・配付合計：点字75、CD85（12月） 2　パンフレット（いきいき介護保険）の発行 ・公共施設窓口設置　20,000部 〔主な設置箇所〕 介護保険事業担当・南北保健福祉センター・各サービスセンター・各地保健福祉申請窓口・各地区包括支援センター・尼崎市社会福祉協議会・依頼のある各医療機関等 3　出前講座（令和7年度）　5回

②事業成果の点検

目標指標	地域包括支援センターの認知度								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和9年度	令和5年度	62.3	令和6年度	64.8	令和7年度	61.6
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　やや達成できず） ・介護保険制度を含む高齢者支援の相談窓口である地域包括支援センターの認知度は60％超で横ばいとなっているものの、総合相談件数は増加した（令和5年度平均：2,044件→令和6年度平均：2,229件⇒令和7年度平均：2,486件）。 ・また、各種広報により介護保険制度を市民へ広く周知し、理解を深めてもらうことで、必要に応じたサービスの利用や介護保険事業の適正実施に役立っている。 ・なお、介護保険制度は平成12年4月より開始されており、制度自体の認知度は高いが、その内容や手続き等については一層の周知が必要である。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・介護保険制度は社会保障制度の一つの柱であり、高齢者福祉にとって欠かすことのできない制度であるため、介護保険事業の適正実施及び円滑なサービス利用に向けて、引き続き、本事業に取り組んでいく。									

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		3,292	3,383	3,439	3,841	
	需用費	1,879	1,913	1,952	2,208	消耗品、印刷製本費
	役務費	59	67			郵送料
	委託料	1,354	1,403	1,487	1,633	広報誌配布業務委託、点字版作成業務委託
人件費　B		1,539	628	639	822	
	職員人工数	0.20	0.08	0.08	0.10	
	職員人件費	1,539	628	639	822	
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		4,831	4,011	4,078	4,663	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	4,831	4,011	4,078	4,663	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	栄養・口腔機能低下予防事業費		TI1A
根拠法令	介護保険法、歯科口腔保健法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成13年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進

局	保健局	課	南部地域保健課	所属長名	小川　朋子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	「低栄養」や「口腔機能低下」の予防に関する学習の場が広がるような仕組みづくりを行い、高齢者一人ひとりが「バランスの良い食事をしっかり噛んで食べる」ことの大切さを理解し、実践することで、高齢者の生活機能の維持向上を図る。
事業概要	「担い手」として育成した、地域活動に協力いただける「管理栄養士・栄養士」「歯科衛生士」「健康づくり推進員」等により、65歳以上の高齢者に対して、「低栄養」「口腔機能低下」予防をテーマとした介護予防教室を実施する。
実施内容	介護予防教室「おいしく食べよう健口教室」（介護予防普及啓発事業） 令和7年度【計191回、3042人参加、健康づくり推進員活動数131人】 （1）定期講座：生涯学習プラザ等を会場として実施 ア 「栄養・食生活」&「お口の健康」編：13回、118人参加、健康づくり推進員活動数36人 （2）出前講座：高齢者ふれあいサロン・いきいき百歳体操・婦人会・フレイル予防体操などに出向いて実施 ア 「栄養・食生活」編：92回、1550人参加、健康づくり推進員活動数89人 イ 「お口の健康」編：86回、1374人参加、健康づくり推進員活動数6人

②事業成果の点検

目標指標	自分が健康であると感じている高齢者の割合								単位	%
目標・実績	目標値	72.9	達成年度	令和9年度	令和5年度	67.6	令和6年度	66.3	令和7年度	62.7

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・回数、参加数、活動数いずれも維持できており、出前講座については、いきいき百歳体操のほぼ全団体に繰り返し周知啓発し続けることができている。（出前講座が、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」におけるポピュレーションアプローチ事業に位置づけられた令和3年度以降）。 ・試食やお口の体操等の体験を伴う内容に加え、参加者の意識変容につながるよう、食習慣を振り返るアンケートを実施したり、ひょうごフレイル予防かるたやトレーニング用吹き戻しを使用して、より実践につながる内容とした。 ・出前講座においては、「栄養・食生活編」と「お口の健康編」を1年交代で実施しており、参加者アンケートでは、講座について「よかった」と回答する参加者が大半を占める一方、「同じ内容なら次回から遠慮したい」との声もある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） 引き続き、ひょうごフレイル予防かるたやトレーニング用吹き戻しを取り入れながら、参加者にとって意識変容や実践・継続につながる機会になるよう、関係部局、担い手と一緒に内容を考えていく。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費 A		2,072	1,994	2,028	2,215	
	報償費	1,330	1,272	1,423	1,475	執務謝礼
	需用費	742	722	605	722	指導用パンフレットの購入・印刷等
	使用料及び賃借料				18	会場使用料
人件費 B		5,673	5,759	5,137	5,844	
	職員人工数	0.68	0.68	0.55	0.66	
	職員人件費	5,216	5,333	4,382	5,383	
	会任等人件費	457	426	755	461	
合計 C(A+B)		7,745	7,753	7,165	8,059	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	896	859	886	948	（国）地域支援事業交付金25% （県）地域支援事業交付金12.5%
	市債					第1号保険料23%
	その他	918	886	889	991	（支払基金）
	一般財源	5,931	6,008	5,390	6,120	地域支援事業交付金27%

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	フレイル改善通所プログラム事業費	TI21	
根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第2号		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和7年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	波多 伸一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	増加傾向にある要支援・要介護認定者数を背景に、新たな介護予防対策として、介護が必要となる前の段階から運動を意識し、自発的な介護予防対策の実践につながる取組を推進する。
事業概要	武庫健康ふれあい体育館において、生活機能が低下した高齢者等を対象に、リハビリ専門職等が提供する機能回復プログラムや民間スポーツクラブが提供するレッスン等を実施する。
実施内容	①フレイル改善通所プログラム事業 【対象者】本市在住の要支援1、2又は未認定者で生活機能の低下が見られる高齢者のうち、本プログラムの適用が効果的であると判断された者 【定員】12人程度/期 【実施頻度】3期（第1期：7～9月、第2期：10～12月、第3期：1～3月） 【プログラム内容】 運動メニューを中心に取り入れたフレイル改善のためのプログラム。 ②体験型スポーツクラブの運営 【対象者】①の修了者又は本市在住の65歳以上で、要支援・要介護の認定を受けていない者。 【定員】30人程度/期 【実施頻度】3期（第1期：7～9月、第2期：10～12月、第3期：1～3月） 【プログラム内容】体操教室や転倒予防教室等の介護予防に資するレッスンの提供。 ※ ①②ともに、1期10回（①1回120分程度、②1回90分程度）のプログラムを実施。 ※ ①②ともに、令和8年度以降は年間4期実施予定。（第1期：4～6月、第2期：7～9月、第3期：10～12月、第4期：1～3月）

②事業成果の点検

目標指標	事業参加前と比較して、運動機能に改善があったと実感する人の割合								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎 年度	令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	100
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況： （概ね）達成） ・①フレイル改善通所プログラムには34人参加し（1期：11人、2期：11人、3期：12人）、そのうち12人（1期：3人、2期：5人、3期：4人）が②体験型スポーツクラブに進んだ。 ・②体験型スポーツクラブには69人参加した。（1期：13人、2期：28人、3期：28人） ・修了者全員にバランス能力、歩行能力、下肢筋力等で機能改善が見られ、その結果を各地域包括支援センターへ共有し、積極的な事業活用を促したことに加え、体験型スポーツクラブ修了者の大半に運動継続の結果が得られた。 ・事業の効果検証に向け、事業参加者の行動変容等のモニタリングを引き続き行う必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性： 維持） ・事業の効果的な実施に向けては、各地域包括支援センターや委託先との連携を深める。 ・事業参加者のモニタリングから得られた結果を分析しながら、引き続き、適切な事業参加者選定や、より効果的・効率的な事業参加者の行動変容の管理方法等に加え、プログラム内容の適正性等についても研究していく。									

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費 A		0	0	8,140	7,602	
	委託料			8,140	7,602	
人件費 B		0	0	3,354	3,451	
	職員人工数			0.42	0.42	
	職員人件費			3,354	3,451	
	会任等人件費					
合計 C(A+B)		0	0	11,494	11,053	介護保険保険者努力支援交付金 （国）地域支援事業交付金25%
Cの財源内訳	国庫・県支出金			3,556	3,258	（県）地域支援事業交付金12.5%
	市債					第1号保険料23%
	その他			3,567	3,394	（支払基金）
	一般財源	0	0	4,371	4,401	地域支援事業交付金27%

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	高齢者運動習慣促進事業費	TI22	
根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第2号		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和7年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	波多 伸一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	フレイル改善通所プログラム事業に係る体験型スポーツクラブの修了者に対して、地域資源の一つであるスポーツクラブの利用料の一部を助成することにより、自発的な介護予防・フレイル対策の継続に向けた支援を行う。
事業概要	市が指定するスポーツクラブの利用に対して、その費用の一部を助成し、高齢者の運動習慣の定着を促進する。
実施内容	【助成額】4,000円/月 【助成期間】最大3か月間 【助成対象クラブ】9クラブ

スポーツクラブ名称	所在地
アクトスwillアマドゥ	尼崎市道意町7-1-1
ReplusFitnessGYM	尼崎市武庫元町3-1-1
メディカルフィットネス　ジョイント	尼崎市浜田町5-28
ホリデイスポーツクラブ　武庫之荘店	尼崎市武庫之荘4-32-4
グンゼスポーツつかしん	尼崎市塚口本町4-8-1
セントラルスポーツジムスタJR塚口	尼崎市上坂部1-1-1
セントラルウェルネスクラブあまがさき	尼崎市潮江1-2-3
ティップネス武庫之荘	尼崎市南武庫之荘1-4-1
ティップネス塚口	尼崎市南塚口町1-6-15

②事業成果の点検

目標指標	助成人数　（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	人
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	8

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　）
・フレイル改善通所プログラム事業に係る体験型スポーツクラブの修了者のうち8人（1期：2人、2期：6人）について、スポーツクラブの利用料の一部を助成し、運動継続に向けた支援を行った。また、3期修了者のうち4人が今後助成対象となる予定である。
・助成期間が最大3か月間であるため、助成期間終了後も運動継続ができるかどうか動向を注視する。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
・助成を継続し、体験型スポーツクラブ終了後も運動継続できるよう支援を行う。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	0	0	84	1,440	
負担金補助及び交付金			84	1,440	
人件費　B	0	0	3,354	3,451	
職員人工数			0.42	0.42	
職員人件費			3,354	3,451	
会任等人件費					
合計　C(A+B)	0	0	3,438	4,891	介護保険保険者努力支援交付金 （国）地域支援事業交付金25% （県）地域支援事業交付金12.5% 第1号保険料23% （支払基金）
Cの財源内訳　国庫・県支出金			37	616	
市債					
その他			37	644	
一般財源	0	0	3,364	3,631	地域支援事業交付金27%

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	介護予防普及啓発事業費	TI25	
根拠法令	介護保険法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成18年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進

局	福祉局	課	介護保険事業担当、包括支援担当	所属長名	田中　康夫、塩谷　健一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	要介護（支援）者は年々増加しており、市民に健康づくり及び介護予防に関する意識啓発を促すことで、介護が必要な状態になることを予防する。
事業概要	広報紙の発行を通じて、介護予防の意識啓発を図る。
実施内容	介護が必要な状態になることを予防するため、介護予防に関する意識啓発を促すための広報誌を発行する。また、制度の周知とともに、健康な状態で長く過ごすための情報や要介護状態の一歩手前であるフレイルやサルコペニアについての講座についても介護予防の観点より掲載している。 【事業実績】 広報誌（あまがさき介護保険だより）の発行 ・全体発行配布部数　229,000部（6月） ・公共施設窓口設置部数　4,000部（6月） ・点字版・CD版の作成・配付合計：点字80、CD110（6月） シニア元気パンフレット（パンフレット）の発行　28,500部 シニア情報ステーション（ステーション）の設置　199か所

②事業成果の点検

目標指標	あまがさき介護保険だより市内一円個別配布数　（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	部
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和5年度	222,453	令和6年度	222,478	令和7年度	222,638

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　）
・要介護状態になることを予防するため、広報誌により介護予防の取組等の案内を行った。
・また、広報誌の全戸配布を通じて、高齢者本人だけではなく、その家族等に対しても介護予防事業の概要や手続・窓口等について周知を図り、健康づくりや介護予防のための普及啓発を行った。
・ステーションは、高齢者を親に持つ子世代から介護予防活動の問い合わせがあることから、新たに、世代を問わず来訪者数が多い商業施設や商店街等にステーション設置の働きかけを行い、設置数が199か所（令和6年度177か所）となった。
・継続した商業施設・商店街へのステーション設置の働きかけに加え、設置数が少ない地区に対しても設置の働きかけを行う必要がある。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
・介護が必要な状態になることを予防し、市民が健康で自立した生活を長く送れるように今後も本事業を継続する。
・引き続き、ステーションの設置数増に向け、高齢者が普段よく行く場所に加え、設置数が少ない地区の事業者に訪問等し、ステーション設置の働きかけを行う。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		2,315	2,334	2,684	2,924	
	需用費	705	675	926	1,044	印刷製本費
	委託料	1,610	1,659	1,758	1,880	広報誌配布業務委託、点字版作成業務委託
人件費　B		2,304	549	559	1,233	
	職員人工数	0.30	0.07	0.07	0.15	
	職員人件費	2,304	549	559	1,233	
	会任等人件費					
合計　C(A+B)		4,619	2,883	3,243	4,157	介護保険保険者努力支援交付金 （国）地域支援事業交付金25%
Cの財源内訳	国庫・県支出金	1,001	1,006	1,172	1,251	（県）地域支援事業交付金12.5%
	市債					第1号保険料23%
	その他	1,025	1,037	1,176	1,308	（支払基金）
	一般財源	2,593	840	895	1,598	地域支援事業交付金27%

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	認知症対策推進事業費	TJ1B	
根拠法令	共生社会の実現を推進するための認知症基本法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成26年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進

局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名	塩谷　健一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	認知症の人やその家族等ができるだけ住み慣れた地域で暮らし続けられることを目指し、認知症に関する様々な不安や悩み、疑問について、当事者及びその家族と地域の支援者が必要な時に必要な情報を得て、次の行動がスムーズにとることができるよう、認知症施策を推進する。
事業概要	認知症の人やその家族等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、社会全体で支える取組を推進する。
実施内容	1　認知症サポーター養成講座（令和7年度末時点：累計受講者30,929人） 認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族等に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成し、認知症の人にやさしい地域づくりを行う取組。 2　チームオレンジ尼崎（令和7年度末時点：登録者99人） 市民ボランティアにより、認知症の人やその家族等の困りごとを把握し、その困りごとに対して支援を行う取組。 3　認知症カフェ運営助成事業（令和7年度末時点：27か所） 認知症の人やその家族、地域住民等が、誰でも気軽に参加できる認知症カフェ運営について助成を行う取組。

②事業成果の点検

目標指標	認知症サポーター養成講座受講者数								単位	人
目標・実績	目標値	45,507	達成年度	令和9年度	令和5年度	27,646	令和6年度	29,006	令和7年度	30,929

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　やや達成できず）

・認知症サポーター養成講座を学校や事業者に行ったほか、重点的にいきいき百歳体操等の地域活動団体に受講の呼びかけを行った結果、1,923人が受講したが、受講者数を増やすため、より多くの人に周知し、受講者数を増やしていく必要がある。

・チームオレンジ尼崎は、認知症の人の移動支援や高齢者生きがい就労の作業補助等を312件実施したが、支援を必要とする認知症の人やその家族とサポーターを円滑につなぐ体制の充実を図るため、サポーターの活動促進や、認知症の人やその家族が依頼しやすい場づくりを行う必要がある。

・認知症カフェは38か所となり、認知症の人やその家族が集える場の確保につながったが、引き続き、関係者等と連携し、認知症の人が来たいと思える居場所にする必要がある。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持）

・引き続き、認知症サポーター養成講座の受講者を増やすため、認知症の人の来客等の可能性が高い商業施設での養成講座の周知や地域活動団体等への働きかけを行う。

・認知症の人やその家族の支援ニーズに対応するため、サポーターに向けた対応力向上研修を実施するとともに、認知症の人やその家族がボランティア活動の依頼・利用しやすい場づくりのために、各地区でチームオレンジ尼崎が主体となり、サポーターが身近な地域で相談・支援を行う拠点となる認知症カフェを開催する。

・引き続き、認知症カフェ参加者数を増やすため、認知症の人やその家族、関係者等との意見交換を行っていく。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	27,900	28,060	29,005	31,852	
需用費	1,019	1,176	1,851	2,335	認知症サポーター養成講座のテキスト費用等
役務費	172	103	158	505	SOSネットワークFAX費用等
委託料	25,258	25,230	25,247	25,352	認知症地域支援推進員に関する費用等
使用料及び賃借料	204	178	189	434	会場使用料等
その他	1,247	1,373	1,560	3,226	補助金等
人件費　B	17,957	25,398	26,593	24,028	
職員人工数	2.29	2.78	2.39	2.17	
職員人件費	16,774	21,005	18,256	16,982	
会任等人件費	1,183	4,393	8,337	7,046	
合計　C(A+B)	45,857	53,458	55,598	55,880	
Cの財源内訳　国庫・県支出金	16,112	16,204	16,750	18,394	（国）地域支援事業交付金38.5%
市債					（県）地域支援事業交付金19.25%
その他	6,417	6,454	6,671	7,327	第1号介護保険料分23%
一般財源	23,328	30,800	32,177	30,159	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	住宅改造支援事業費		30BK
根拠法令	尼崎市住宅改造費助成事業実施要綱		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成7年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	05 社会福祉総務費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 康夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	介護保険制度の要支援・要介護認定を受けている者、身体障害者手帳の交付を受けている者、療育手帳の交付を受けている者を対象に身体機能が低下しても住み慣れた自宅で安心して生活ができるよう、住宅改造の相談や助成を行い、生活環境の改善を支援する。
事業概要	住宅改造に係る相談及び助言を行うとともに、改造経費の一部を助成する。
実施内容	【業務内容】 1　住宅改造に関する相談の受付・対応 2　改造案を検討するための訪問調査 3　改造案を作成→申請者に提案 4　（申請者が施工事業者に見積り）→助成申請の受付→審査→決定 5　（改造工事の施工→申請者から尼崎市社会福祉協議会へ完了の報告）→工事内容の確認 6　助成金交付額の決定→交付 ※ 決定・支出に関する事務を除き、尼崎市社会福祉協議会へ事業を委託 【改良相談チームの構成】 　ソーシャルワーカー（社会福祉士）、作業療法士、建築士

②事業成果の点検

目標指標	実績件数（高齢者及び障害者世帯）（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	世帯
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和5年度	76	令和6年度	86	令和7年度	67

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・段差解消や手すりの設置等、各々の高齢者等に応じた住宅改造に係る相談や経費の助成を行うことで、生活支援サービスの充実を図ることができている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・高齢者等が住み慣れた自宅で自立した生活を送ることができるよう、住まいの改良相談チームを通じて、それぞれの身体状況に応じた住宅改造の取組を続けていく。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		42,002	42,666	25,361	48,696	
	委託料	1,904	2,382	2,646	4,088	改良相談員人件費等（障害者分）
	負担金補助及び交付金	40,098	40,284	22,715	44,608	住宅改造経費の助成
						※改良相談員人件費（高齢者分）は
						介護保険事業費で実施
人件費　B		1,306	549	479	493	
	職員人工数	0.17	0.07	0.06	0.06	
	職員人件費	1,306	549	479	493	
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		43,308	43,215	25,840	49,189	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	20,049	20,142	11,357	22,304	老人福祉費補助金（県1/2）
	市債					
	その他					
	一般財源	23,259	23,073	14,483	26,885	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	在宅高齢者等あんしん通報システム事業費	30BQ	
根拠法令	尼崎市在宅高齢者等あんしん通報システム事業実施要綱		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和3年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	05 社会福祉総務費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中　康夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	65歳以上の単身高齢者世帯や身体障害者手帳1級又は2級を所持する障害者単身世帯等を対象に、緊急通報システムを設置し、緊急時等に対して24時間体制で対応するとともに、受信センターから定期的に電話をし、自宅で安心して暮らせるように支援する。 ※当該事業費は、①高齢者世帯の受信センター業務委託料、②障害者世帯の受信センター業務委託料、③高齢者世帯及び障害者世帯の通信機器レンタル料、④社会福祉協議会への受付等業務委託料の内、②、③が対象。①、④は介護保険事業費で実施。
事業概要	急病や事故等の緊急時の対応や月1回のお元気コールを行い、単身高齢者や障害者世帯等の日常生活における安全の確保と不安の解消を図るため、緊急通報システムを設置する。
実施内容	【実施方法】 ・（社福）尼崎市社会福祉協議会に運営業務を委託 ・大阪ガスセキュリティサービス（株）に受信センター業務を委託

【利用者自己負担金】

利用者世帯の階層区分		利用者負担額（月額）
A	生活保護法による被保護者世帯（単身世帯を含む）	0円
B	生計中心者が市町村民税非課税非課税世帯	0円
C	生計中心者が市町村民税課税世帯	1,100円（固定電話型） 1,980円（携帯電話型）

【緊急通報システム設置台数及び利用状況】

	設置台数	緊急対応件数 （ ）は緊急出動件数
令和7年度	639	306（84）
令和6年度	660	297（88）
令和5年度	624	361（76）

【利用者負担額（月額）の内訳】

	一般会計 （機器レンタル代）	介護特会 （相談通報料・駆けつけサービス代）	合計
固定電話型	550円	550円	1,100円
携帯電話型	1,430円	550円	1,980円

②事業成果の点検

目標指標	利用件数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和5年度	624	令和6年度	660	令和7年度	639

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　）

・本事業については、市報や介護保険だより等、各種媒体により広く周知を図ったが、対象者の死亡や施設への入所等による辞退者の増により、利用件数が令和6年度末660件から令和7年度末639件に減少した。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）

・単身高齢者や障害者世帯等の利用者にとって自宅で安心して暮らしていくために不可欠な事業であり、引き続き本事業に取り組んでいく。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		5,378	7,119	7,342	8,308	
	委託料	145	166	167	171	受信センター業務委託（障害者世帯）
	使用料及び賃借料	5,233	6,953	7,175	8,137	通報機器リース料
人件費　B		2,919	1,496	1,539	2,249	
	職員人工数	0.38	0.17	0.17	0.25	
	職員人件費	2,919	1,334	1,357	2,054	
	会任等人件費		162	182	195	
合計　C（A+B）		8,297	8,615	8,881	10,557	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他	538	678	754	830	利用者負担金
	一般財源	7,759	7,937	8,127	9,727	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	敬老関係事業費		331A
根拠法令	金婚祝福事業開催要領、老人福祉大会開催要領		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和38年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中　康夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し長寿を祝うため、金婚夫婦祝福事業、老人福祉大会、敬老記念事業を実施し、市民が広く高齢者福祉についての関心と理解を深める機会を創出するとともに、高齢者が自らの生活向上に努める意識の醸成を図る。
事業概要	1　金婚夫婦祝福事業 ・結婚50年を迎えた夫婦（昭和50年1月1日～昭和50年12月31日に結婚）に祝福状を贈呈することにより、夫婦の長寿と豊かな人生を祝福する。 2　老人福祉大会 ・尼崎市老人クラブ連合会の推薦による市内優良老人クラブ、老人クラブ指導育成功労者等を表彰、記念講演を行う。 3　敬老記念事業 ・最高齢者（男女）に記念品を、100歳高齢者（大正14年4月1日～大正15年3月31日生まれ）には祝福状及び記念品を訪問等を行い贈呈する。
実施内容	1　金婚夫婦祝福事業 ・式典は令和7年10月28日に実施し、市長からの祝福状贈呈や事前予約制での記念撮影を行った。 ・申込組数：75組、式典出席：63組 2　老人福祉大会 ・尼崎市老人クラブ連合会がとりまとめ、被表彰者へ表彰状と記念品を交付した。 ・尼崎市老人クラブ連合会指導・育成功労者1人、優良老人クラブ14クラブ、老人クラブ指導育成功労者14人 3　敬老記念事業 ・最高齢者（男女）には記念品、100歳高齢者には祝福状及び記念品を宅配にて贈呈した。 ・対象者数146人（100歳：144人、最高齢者：2人）

②事業成果の点検

目標指標	（金婚）申込者数（組）（老人福祉大会）出席者数（人）（敬老）記念品購入時（7月）の対象者（人） （適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	（組） （人）
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和5年度	（金）101 （福）29 （敬）134	令和6年度	（金）81 （福）34 （敬）141	令和7年度	（金）75 （福）98 （敬）146

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・社会の発展に寄与してきた高齢者の長寿や活動等の祝いを市長が直接慶祝することにより、高齢者の日常生活の質の向上に向けての一つの励みとなっている。なお、金婚祝福式については県内中核市及び阪神間の各市で実施を取りやめ本市のみが実施している状況であり、事業の見直しが必要である。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　改善） ・高齢者自らが健康維持や生活の向上に努める意欲の促進につながっているため、今後も継続して事業を実施していく。なお、金婚祝福式については、社会的ニーズの変化を踏まえ事業の見直しを進めていく。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	3,506	6,152	6,736	8,336	
報償費	1,300	1,337	1,354	2,199	【令和7年度決算（委託料等内訳）】
需用費					・金婚祝福事業　4,257
委託料	2,206	4,815	5,382	6,137	・老人福祉大会　1,125
					・敬老記念事業　1,354
人件費　B	1,383	2,554	2,726	3,002	
職員人工数	0.18	0.22	0.22	0.24	
職員人件費	1,383	1,726	1,756	1,972	
会任等人件費		828	970	1,030	
合計　C（A+B）	4,889	8,706	9,462	11,338	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,889	8,706	9,462	11,338	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	高齢者生きがい就労事業費		3327
根拠法令	介護保険法		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	令和4年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	波多 伸一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	高齢者の生きがい就労（介護予防、フレイル対策に資する就労的活動）を市内に広げることにより、社会参加の促進、生きがいの創出につなげていくとともに、地域活動の担い手創出にもつなげていく。
事業概要	介護予防・フレイル対策の取組として、生きがい就労を提供できる民間企業と就労的活動を行いたい高齢者とのマッチング等を実施し、個人の特性や希望に合った生きがい就労をコーディネートする。
実施内容	①地域に出向く就労的活動支援コーディネーターの配置 就労的活動支援コーディネーターが地域包括支援センターや尼崎市社会福祉協議会等の関係団体、地域の高齢者の集いの場に出向き、高齢者生きがい就労事業の周知・啓発を実施するとともに、社会参加・生きがいづくりはもとより、介護予防・フレイル対策にも資する生きがい就労を地域等で実施できるようコーディネートを行う。 ②多様な生きがい就労を用意する就労的活動支援コーディネーターの配置（多様なメニューの拡大） 事業参加者の生きがい就労の需要に応えるため、産業界への参画の働きかけを行うなど多様な生きがい就労メニューを用意することにより、老人福祉工場（はたらくラボ）の利用や地域活動希望者へのコーディネートを実施する。

②事業成果の点検

目標指標	生きがい就労を実施する高齢者の人数（適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定）								単位	人
目標・実績	目標値	360	達成年度	令和9年度	令和5年度	113	令和6年度	169	令和7年度	202

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　下回った） ・令和7年度より、和楽園での授産事業を高齢者生きがい就労事業に転換し、レイアウト変更や見学・体験会を実施することで、参加者の確保を行うとともに、認知症共同生活介護との連携により、地域の拠点を増やし、事業全体の参加者は、202人（令和6年度169人）となった。また、参加者増への対応に向けては、大阪・関西万博に出展する商品の作成を行うなど新たな就労メニューの確保も行った。 ・はたらくラボ3か所で受け入れられるスペースも限られてきたことから、地域拠点の創出に向けた取組も更に進めていく必要がある。 ・チームオレンジ尼崎との連携により、認知症の人・家族（若年性認知症の人を含む）の週1回の事業参加に繋げることができた。 ・地域活動の担い手創出に向け、生活支援コーディネーター等と連携し、全地区で生活支援サポーター養成講座を開催した。また、一部の地域では、「はたらく×地域づくり」をテーマとした講座（まちづくり仕事おこし講座）を開催した。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・更なる地域拠点の創出に向け、高齢者施設や地域の集いの場での生きがい就労の実施への準備を進めていく。また、令和4年度から令和7年度まで実施してきた事業成果などを介護事業所や市社協などの関係機関や産業界にも周知することで、産業界等との更なる連携体制の強化による新たな生きがい就労メニューの確保や、高齢者施設等と連携した地域拠点の創設につなげていく。 ・引き続き、関係機関と連携を図りながら、高齢者が地域の支え合い活動に参画するきっかけとなる講座を開催し、活動に参加する高齢者数の更なる拡大を図る。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費 A		19,228	19,543	26,820	25,776	
	委託料	19,228	19,543	26,820	25,776	
人件費 B		1,767	3,060	2,635	2,958	
	職員人工数	0.23	0.39	0.33	0.36	
	職員人件費	1,767	3,060	2,635	2,958	
	会任等人件費					
合計 C(A+B)		20,995	22,603	29,455	28,734	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	4,620	4,620	9,240	9,240	重層的支援体制整備事業交付金（国38.5%、県19.25%）
	市債					
	その他	5,840	5,840	3,680	3,680	他会計繰入金（第1号介護保険料分23%）
	一般財源	10,535	12,143	16,535	15,814	市民福祉振興基金（R5～R6）

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	生活支援サービス体制整備事業費	3328	
根拠法令	介護保険法		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	平成27年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	重層的支援推進担当	所属長名	宮本　晃子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	多様な主体が多様なサービスを提供することで高齢者を地域で支え合う体制づくりを推進する。 これにより、被保険者が地域において自立した日常生活を送ることを支援するとともに、要介護状態等とならないための予防、要介護状態等の軽減又は悪化の防止を目指す。
事業概要	生活支援の充実を図るため、住民、ボランティア、NPO、民間企業、協同組合等の多様な主体の協働による生活支援サービスの体制整備を行う。
実施内容	①委託先：社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 　地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーターとの兼務）を6名分の配置にかかる経費相当など ②活動内容 （1）市民に対する地域福祉活動の理解促進に向けた啓発 （2）担い手の確保・育成及び担い手と地域福祉活動を結びつける事業 （3）地域福祉活動（見守り活動を含む）の立ち上げ支援 （4）地域福祉活動グループの組織化及び活動支援 （5）地域福祉のネットワーク形成に向けた支援 （6）地域福祉ネットワーク会議（地区協議体）の設置及び運営 等 ③地域福祉ネットワーク会議（地区協議体）の設置及び運営 ・中央・小田・大庄・立花・武庫・園田の6地区で設置 ・各分野の専門職、住民、各種団体、NPO、協同組合等で構成

②事業成果の点検

目標指標	地域福祉のネットワーク形成に向けた支援回数 （適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	回
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和5年度	180	令和6年度	171	令和7年度	210

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター兼務）が中心となって開催する各地区地域福祉ネットワーク会議において、地域住民や地域包括支援センター等と支え合いに関する協議を行い、中央地区では、地域の集いの場に参加したことのない独居高齢者等をサロン等の居場所につなげる取組を実施した。また、地域福祉活動専門員と就労的活動支援コーディネーターが連携し、立花地区では、生活支援サポーター等と地域活動団体との「ボランティアマッチング会」を開催し、地域活動の担い手不足の解消に向けた取組を実施した。 ・課題として、地域住民や地域での活動に取り組む関係機関等と連携しながら、地域課題等の洗い出しや解決策、必要となる取組等を検討し、実践につなげる必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） 地域福祉活動専門員と就労的活動支援コーディネーター、関係機関等が連携し、住民参画・官民連携で支え合いに関する取組等を推進するとともに、各地区の地域福祉活動専門員の連携を強化し、好事例を共有する等により、市全域での取組の充実を図っていく。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		35,132	35,311	38,532	44,645	
	報償費			22	100	
	需用費		10	4	11	
	委託料	35,128	35,296	38,485	44,483	
	使用料及び賃借料	4	5	21	51	
人件費　B		2,996	2,197	2,316	3,205	
	職員人工数	0.39	0.28	0.29	0.39	
	職員人件費	2,996	2,197	2,316	3,205	
	会計任用人件費					
合計　C（A+B）		38,128	37,508	40,848	47,850	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	20,346	20,288	21,353	25,782	重層的支援体制整備事業交付金
	市債					（国38.5%、県19.25%）
	その他	8,080	8,121	8,862	10,268	他会計繰入金（第1号介護保険料分23%）
	一般財源	9,702	9,099	10,633	11,800	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	地域包括支援センター運営事業費	3329	
根拠法令	介護保険法		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	平成18年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名	塩谷　健一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	高齢者が住み慣れた地域でその人らしい尊厳ある生活を継続できるよう、市内在住の65歳以上高齢者及びその家族に対して、総合相談や権利擁護等、心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行う身近な相談窓口として、日常生活圏域に2箇所、計12箇所設置している。
事業概要	総合相談や権利擁護等、高齢者の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。
実施内容	1. 総合相談・支援：地域の高齢者とその家族の介護等に関する相談支援 2. 権利擁護・虐待防止：成年後見制度の紹介や高齢者虐待への対応及び防止 3. 包括的・継続的ケアマネジメント：多職種・他機関との連携、地域のケアマネジャーの指導・支援等 4. 個別課題解決機能を有する地域ケア個別会議、全市的な共通課題を洗い出す地域ケア代表者会議（事業費は地域ケア会議運営事業費で計上） 5. 認知症地域支援推進員設置：地域で認知症の人を支える支援体制の強化を図るため、認知症地域支援推進員を兼務で配置（事業費は認知症対策推進事業費で計上） 6. 介護予防事業：地域介護予防活動等の普及・支援、要支援者の把握・支援 また、上記事業とは別に介護予防支援事業所として、要支援者のケアプランの作成及びサービス提供支援事業者等、関係機関との連絡調整を行っている。 〇配置職員：保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員・認知症地域支援推進員（兼務） 〇受託先：社会福祉法人（9か所）・医療法人（1か所）・生活協同組合（2か所）

②事業成果の点検

目標指標	地域包括支援センターの認知度								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和9年度	令和5年度	62.3	令和6年度	64.8	令和7年度	61.6

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　やや達成できず） ・複雑・複合化する相談に対し、様々な分野とのネットワークを構築・活用しつつ、支援関係機関や制度につなげる相談対応を行った。センターへの相談対応件数は高止まりしており（令和7年度相談件数：35,448件。集計方法の変更により前年度比▲5,581件。）、また、多問題を抱える世帯が増加していることから、センターの対応力の向上や包括的な支援体制づくりに取り組んでいく必要がある。 ・介護予防ケアマネジメント、高齢者虐待に関するマニュアル改訂を進めている。改訂後は、支援機関が内容を適切に理解できるよう周知を行い、対応力向上を図っていく必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・高齢者やその家族が抱える課題や希望を正確に把握し、適切な機関や制度につなぐなど、必要な対応を行っていく。また、対応困難ケースへの助言・支援・判断を的確に行えるよう、地域包括支援センター職員の資質向上に努めていく。 ・介護予防ケアマネジメント、高齢者虐待に関するマニュアルの改訂後は、地域包括支援センター職員をはじめとした支援機関が内容を適切に理解できるよう周知することで、対応力向上を図っていく。改訂内容や窓口の周知を行っていくことで、支援体制の強化を進めるとともに、地域包括支援センターの認知度向上につなげていく。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		385,996	399,996	436,764	450,676	
	需用費	439	291	390	875	消耗品費、食糧費、印刷製本費
	役務費	85	83	89	168	郵送料、通信運搬費
	委託料	376,833	390,953	427,592	439,553	地域包括支援センター運営委託料
	使用料及び賃借料	8,515	8,539	8,519	9,833	システム賃借料、その他使用賃借料
	その他	124	130	174	247	報償費、旅費
人件費　B		35,073	34,548	37,087	42,428	
	職員人工数	3.06	3.00	2.77	3.28	
	職員人件費	23,504	23,538	22,118	26,952	
	会任等人件費	11,569	11,010	14,969	15,476	
合計　C(A+B)		421,069	434,544	473,851	493,104	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	222,912	230,994	248,608	260,729	重層的支援体制整備事業交付金
	市債					（国38.5%、県19.25%）
	その他	88,779	91,999	100,456	103,404	他会計繰入金（第1号介護保険料分23%）他
	一般財源	109,378	111,551	124,787	128,971	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	高齢者ふれあいサロン運営費補助金	332D	
根拠法令	介護保険法		
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成28年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名	塩谷　健一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	住民型の支え合い活動の充実により、地域コミュニティの形成を図るとともに、地域で要支援高齢者等を支え合う体制づくりを行う。高齢者等の住民同士の身近な地域の集いの場での交流を通じた見守りや安否確認、参加者間の支え合い、体操等の取組を通した介護予防の充実を図るもの。
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業として、月2回以上のサロンの開催等を要件として自主的・定期的に地域で活動するグループやNPO等が福祉会館等において地域の高齢者等に対して実施する交流活動や介護予防に資する活動等に対して補助を行う。
実施内容	1　実施条件 (1)開催頻度：月2回以上 (2)利用者要件：5人以上が65歳以上の高齢者であること (3)実施内容：1回あたり2時間以上開催し、併せて欠席者に対する安否確認を行う (4)補助単価：サロン開催　1日あたり1,000円 上記に加えサロンの実施状況に応じて加算する。 (例)・サロン実施日全てで体操を実施・サロンを週1回程度実施・認知症の予防に資する取組や健康づくり・支え合い活動等への理解を深めるための学習会：1日につき500円 ・健康チェックの実施1人につき500円(年2回まで) ・平均参加者数(10人を超え、20人以下の場合)：1回あたり500円 (20人を超える場合)：1回あたり1,000円 2　令和7年度末時点：サロン数138か所、登録者数3,168人

②事業成果の点検

目標指標	高齢者ふれあいサロンに登録した高齢者の人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	人
目標・実績	目標値	5,130	達成年度	令和9年度	令和5年度	3,955	令和6年度	3,116	令和7年度	3,168

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】(目標に対する達成状況：　やや達成できず) ・高齢者ふれあいサロン(サロン)は、市民フレイルサポーターと連携し、シニア情報ステーション等で事業周知をすることで138か所・3,168人(令和6年度137か所・登録者3,116人)となり、団体数・登録者数は増加した。また、団体の補助金申請事務の軽減に向けたオンライン申請の実施に向け、携帯電話会社と連携して、スマートフォンの操作方法に関する出前講座等を28回実施することでスマートフォン操作の苦手意識の払拭を図った。 ・引き続き、サロン登録者数の増加に向けて、市民フレイルサポーターと連携し、シニア情報ステーション等で事業周知を行うとともに、申請者の負担軽減となるオンライン申請の普及に向けた取組を行う必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性：　維持) ・引き続き、サロン登録者数の増加に向けて、出前講座での周知や市民フレイルサポーター等と連携し、シニア情報ステーション等でフレイル予防とサロンの普及啓発を行うとともに、団体の負担軽減となるオンライン申請の普及に向け、携帯電話会社と連携し、スマートフォン講座等を行っていく。 ・サロン活動場所の確保や団体数増に向けて、新たに介護施設や喫茶店等に働きかけを行っていく。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費　A		20,952	21,646	21,744	29,068	
	役務費	112	128	158	236	郵送料
	負担金補助及び交付金	20,840	21,518	21,586	28,832	補助金
人件費　B		2,458	7,532	7,666	6,081	
	職員人工数	0.32	0.96	0.96	0.74	
	職員人件費	2,458	7,532	7,666	6,081	
	会任等人件費					
合計　C(A+B)		23,410	29,178	29,410	35,149	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	7,956	9,266	9,206	11,455	重層的支援体制整備事業交付金
	市債					(国25%、県12.5%)
	その他	10,158	9,891	9,820	13,980	他会計繰入金(第1号介護保険料分23%)
	一般財源	5,296	10,021	10,384	9,714	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	高齢者緊急一時保護事業費	332E	
根拠法令	（略称）高齢者虐待防止法等		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成22年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名	塩谷　健一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	虐待を受け、また認知症で徘徊中に警察などに保護された高齢者、また、入院等により介護者が不在となった要介護高齢者等を緊急に福祉施設に一時保護し、その間に警察等により身元を調査し、施設入所やショートスティ等につなげていくことを目的とする。
事業概要	関係機関等からの依頼に基づき、施設にて一定期間預かってもらい、その間の保護にかかる費用を支払う。
実施内容	1　委託施設でのショートスティ 　ショートスティにより、食事・入浴・介護等のサービスを提供する。委託先のうち、専用室を設けられない施設では、静養室など、通常居室以外のスペースを活用して、居住環境を確保する。 2　医療機関での健康診断 　診療歴など医療情報がない、あるいは分からない要保護者は、そのまま受け入れれば施設内での他者への感染リスクが生じる。これらの要保護者が発生した場合は、医療機関にて、施設受入前に簡易な診断等を行う。 3　日用品の支給 　着の身着のまま避難してきた要保護者などには、最低限の日用品の購入費用を扶助する。 ＜利用実績＞　令和5年度　10件 159日、令和6年度　11件 288日、令和7年度　24件　326日

②事業成果の点検

目標指標	保護受入体制の確保「保護期間14日以内の件数／総保護件数」（要保護高齢者の数と当該事業がどれ程寄与しているか把握困難なため活動指標を設定）								単位	%
目標・実績	目標値	90	達成年度	令和10年度	令和5年度	60	令和6年度	55	令和7年度	42

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　下回った） ・指標の割合低下については、キーパーソンの不在や、要介護認定の利用が無いことなどにより、長期間の支援を要する困難な案件が複数あったことから、やむを得ない状況であった。 ・一時保護期間は7日以内、延長しても14日以内を原則とすることを、関係機関へ周知徹底している。 ・引き続き、次の案件に備えるため、一時保護期間は7日以内、延長しても14日以内に次の処遇につなげるよう、関係機関等と連携を図る。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・虐待や認知症などの問題を抱える高齢者は今後も絶えることが無いと思われるため、当該事業は引き続き必要である。 ・受け入れ先施設と良好な関係を維持し、案件発生時の円滑な対応を行う。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		1,437	2,726	3,065	2,076	
	需用費	1				
	委託料	1,436	2,726	3,055	2,038	
	扶助費			10	38	
人件費　B		5,654	6,826	1,757	2,301	
	職員人工数	0.67	0.87	0.22	0.28	
	職員人件費	5,146	6,826	1,757	2,301	
	会任等人件費	508				
合計　C（A+B）		7,091	9,552	4,822	4,377	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	7,091	9,552	4,822	4,377	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	老人クラブ関係事業費		333A
根拠法令	尼崎市老人クラブ活動等社会活動促進事業運営助成金交付要綱		
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和43年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	高齢介護課、介護保険事業担当	所属長名	波多 伸一郎、田中　康夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、高齢者の交流を促進する老人クラブ活動（概ね60歳以上の高齢者が30人以上の団体を形成し、地域福祉活動等を行う。）の円滑な運営を支援する。
事業概要	老人クラブ及び老人クラブ連合会が実施する老人の知識や経験を生かした、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動に対し、助成金を交付する。
実施内容	老人クラブ活動としての次の社会活動に対し運営助成金を交付する。 1　老人教養講座開催等（各種講演会、研修会、高齢者作品等） 2　健康増進事業等（歩こう会、健康体操等） 3　社会奉仕活動（公園等の清掃、友愛訪問等） 【老人クラブ等社会活動促進事業運営助成　21,262,735円】 〔単位老人クラブ分　（R7年度213クラブ）〕 ・単位老人クラブ活動：8,915,800円 ・活動強化推進事業：10,176,000円 〔市老人クラブ連合会分　（R7年度会員数8,399人）〕 ・促進推進事業720,935円 ・特別事業（センターまつり）：430,000円 ・健康づくり：600,000円（健康づくり支援事業）＋420,000円（長寿ふれあい運動会）＝1,020,000円

②事業成果の点検

目標指標	①クラブ数②利用者数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	①クラブ ②人
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和5年度	①247 ②10,772	令和6年度	①223 ②8,996	令和7年度	①213 ②8,399

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・老人クラブについては、国・県・市の補助金を活用し、地域を基盤として社会交流や社会奉仕の活動、リーダー育成の研修や健康増進などの自主的な活動を実施することで、仲間づくりや生きがいづくり、健康づくりの促進につながっている。 ・高齢者の生活様式の多様化により、クラブ数が減少傾向にある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・クラブ数の推移等に注視しつつ、一定規模に満たない小規模老人クラブであっても活動ができるよう会員数の下限の緩和を県に要望していく。また、今後も引き続き、地域を基盤とした社会交流や社会奉仕活動、健康増進などの自主的な活動に対して助成を行い、仲間づくりや生きがいづくり、健康づくりなどを促進していく。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		28,004	25,825	26,684	28,743	
	委託料	3,629	3,629	5,421	6,300	老人クラブ連合会育成委託料
	負担金補助及び交付金	24,375	22,196	21,263	22,443	老人クラブ活動補助金等
人件費　B		1,306	1,334	1,357	1,233	
	職員人工数	0.17	0.17	0.17	0.15	
	職員人件費	1,306	1,334	1,357	1,233	
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		29,310	27,159	28,041	29,976	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	8,185	7,428	7,118	7,480	老人福祉費補助金（国1/3・県1/3）
	市債					
	その他					
	一般財源	21,125	19,731	20,923	22,496	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	地域介護・福祉空間整備等事業費	3345	
根拠法令	尼崎市社会福祉施設等整備補助金交付要綱等		
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成21年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	波多 伸一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	高齢者の多様なニーズに対応し、身近な地域における介護機能の充実と強化を図るため、法人に対して、地域密着型サービス事業所等の整備を促すとともに、既存の介護施設等についても更なる安全・安心の向上を図る。
事業概要	①地域介護拠点整備補助金（県補助） 介護保険事業計画で整備計画を定めている地域密着型サービス事業所等について、県補助を活用し、整備又は開設についての経費の一部を補助する。 ②地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（国補助） 既存の介護施設等についても利用者の安全面等、サービスの質向上を図るため、国補助を活用し、改修等についての経費の一部を補助する。
実施内容	①選定委員会を経て選定した法人に対して、地域介護拠点整備補助金を活用し、その内示額の範囲内で建設費や開設準備に係る費用の一部を補助する。 ②介護施設等における防災・減災対策を推進するため、スプリンクラー等の整備、老朽化に伴う大規模改修等のほか、非常用自家発電・給水設備の整備、倒壊の可能性のあるブロック塀等の改修の対策を支援する。

②事業成果の点検

目標指標	地域密着型サービス事業所等の整備数（実績は当該年度の選定数）								単位	箇所
目標・実績	目標値	6	達成年度	令和8年度	令和5年度	—	令和6年度	1	令和7年度	0

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　）

・令和6年度から8年度の3か年における整備目標を定めている第9期介護保険事業計画に基づき、地域密着型介護老人福祉施設、介護医療院、看護小規模多機能型居宅介護の公募を実施したが、応募事業者はなかった。

・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（国補助）を活用し、認知症対応型共同生活介護（1施設）に対し、非常用自家発電設備の整備のための補助金の交付を行い、防災・減災対策を推進した。

【地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（国補助）の内訳】

補助内容	サービス種別	金額
非常用自家発電設備整備	認知症対応型共同生活介護	1,111,000円

≪参考≫

・令和6年度までに選定した事業者に対し、地域介護拠点整備補助金（県補助）の交付を行った。

【地域介護拠点整備補助金（県補助）の内訳】

サービス種別	補助内容	床数	金額	開設時期
看護小規模多機能型居宅介護	開設準備	－	13,031,000円	R7年7月
看護小規模多機能型居宅介護	施設整備	－	9,324,000円（68.6%→100%）	R7年7月

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）

・第9期介護保険事業計画に基づき、引き続き、地域における介護機能の充実を図るため、地域密着型サービス事業所等の整備を促進する。また、令和7年度公募施設については応募が無かったため、令和8年度に再公募を行う。

・国庫補助を活用し、引き続き、希望する介護施設等への防災・減災対策を推進する。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費 A		76,421	315,519	23,466	559,319	
	負担金補助及び交付金	76,421	315,519	23,466	559,319	
人件費 B		1,767	2,197	2,236	2,465	
	職員人工数	0.23	0.28	0.28	0.30	
	職員人件費	1,767	2,197	2,236	2,465	
	会任等人件費					
合計 C(A+B)		78,188	317,716	25,702	561,784	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	76,421	315,519	23,466	546,196	地域介護拠点整備補助金（県10/10） 地域介護・福祉空間整備等交付金（国10/10、1/2）
	市債					
	その他					
	一般財源	1,767	2,197	2,236	15,588	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	高齢者バス運賃助成事業費（債務負担分を含む。）	334B	
根拠法令	尼崎市高齢者乗合自動車運賃助成条例		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成28年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	福祉課	所属長名	畠山　直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	高齢者（70歳に達する日の翌日の属する月の初日以後にある者で引き続き1年以上本市内に住所を有するものをいう。）に対し、事業者が運行する乗合バスの運賃の一部を助成することにより、高齢者の社会参加を支援し、もってその福祉の増進を図ることを目的とする。
事業概要	引き続き1年以上市内に住所を有する70歳以上の高齢者の申請に基づいて、乗合バスの利用に係る運賃の一部を助成する。
実施内容	（助成方式）　利用者が次の2種類の方式から、どちらかを選択する。 ①乗車払方式 　対象となる路線バスで、利用区間が市内から市内、市内から市外（または市外から市内）の場合、利用区間運賃に対し、1乗車につき120円を市が助成する。また、阪神バス尼崎市内線で利用可能な1日乗車券の半額（300円）を市が助成する。 ②定期方式 　阪神バスが発行する高齢者向けの全線フリー定期券（グランドパス70）を購入する際に、所得区分に応じ市が定期券代の一部を助成する。（低所得Ⅰ：40,200円、低所得Ⅱ：35,730円、一般：26,800円　※1年定期（販売価格53,600円） 【乗車払カード及び定期券の交付枚数】 令和 7年度交付枚数43,743枚（乗車払カード:38,478枚　1年定期券:3,683枚　半年定期券:1,582枚） 令和 6年度交付枚数43,572枚（乗車払カード:37,995枚　1年定期券:4,081枚　半年定期券:1,496枚） 令和 5年度交付枚数43,607枚（乗車払カード:37,663枚　1年定期券:4,496枚　半年定期券:1,448枚）

②事業成果の点検

目標指標	乗車払カード及び定期券の交付枚数（毎年度3月末時点、返還等除く） （適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	枚
目標・実績	目標値	前年度実績	達成年度	―　年度	令和5年度	43,607	令和6年度	43,572	令和7年度	43,743

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・高齢者に対し、事業者が運行する乗合バスの運賃の一部を助成することにより、社会参加の促進を図った。 ・市報あまがさきや尼崎市シニア元気UPパンフレットを活用し制度の周知を図った。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・高齢者の社会参加の促進と持続可能な制度の両立を目指していく。 ・令和8年9月から阪神バス等が市内路線バス運賃及びグランドパス70の値上げを予定しているため助成額も増額する。 （令和8年9月からの市内路線バス運賃改定及び助成額増額の内容） ・阪神バス株式会社・尼崎交通事業振興株式会社の路線　250円→260円 助成額　120円→130円 ・グランドパス70（1年）販売価格　53,600円→71,400円 助成額　低所得Ⅰ：40,200円→53,550円　低所得Ⅱ：35,730円→47,600円 一般：26,800円→35,700円

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		282,503	289,739	294,639	320,603	
	需用費	298	492	497	359	システムトナー等事務用品
	役務費	1	1	9	18	再交付負担金収納事務手数料
	委託料	1,643	1,209	617	17,400	助成券封入封緘業務委託料
	使用料及び賃借料	4,690	4,690	4,052	6,975	システムリース料
	負担金補助及び交付金	275,871	283,347	289,464	295,851	定期・乗車運賃に係る負担金
人件費　B		7,250	8,242	8,818	8,748	
	職員人工数	0.79	0.90	0.89	0.85	
	職員人件費	6,068	7,062	7,107	6,956	
	会任等人件費	1,182	1,180	1,711	1,792	
合計　C(A+B)		289,753	297,981	303,457	329,351	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					高齢者バス運賃乗車払カード
	その他	271	313	323	344	再交付負担金
	一般財源	289,482	297,668	303,134	329,007	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	老人福祉施設措置費		335K
根拠法令	老人福祉法		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	―
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	南部福祉相談支援課	所属長名	今泉　聡介

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	概ね65歳以上の高齢者で、環境上及び経済的理由等により居宅において養護を受けることが困難な者に対して、老人福祉法に基づき養護老人ホームへの入所措置を行う。これにより、居宅での生活が困難な高齢者（基本的に介護を必要とせず自立している者）が安心して生活できるようになる。
事業概要	入所申請受理後、調査ののち判定委員会に諮り、可の場合施設に入所措置を行い、一定の措置費を支払う。
実施内容	1　養護老人ホーム措置者（入所者）数について　（年間延べ人数、()内は1か月平均、直近3年間） ・令和5年度　市外施設 470人（39人）　本市長安寮 251人（21人）　合計 721人（60人） ・令和6年度　市外施設 436人（37人）　本市長安寮/百楽荘 244人（20人）　合計 680人（57人） ・令和7年度　市外施設 426人（36人）　本市百楽荘 289人（24人）　合計 715人（60人） 2　養護老人ホーム措置費の内訳（単位：円　直近3年間） ・令和5年度　生活費等 39,718,376　事務費 110,595,740　介護保険料加算 187,884 介護サービス加算 2,718,949　他 0　合計 153,220,949 ・令和6年度　生活費等 39,255,386　事務費 95,368,855　介護保険料加算 205,016 介護サービス加算 2,911,088　他 0　合計 137,740,345 ・令和7年度　生活費等 40,992,253　事務費 95,976,712　介護保険料加算 205,016 介護サービス加算 3,069,603　他 0　合計 140,243,584

②事業成果の点検

目標指標	養護老人ホーム入所措置件数（居宅生活困難高齢者数と当事業がどれ程寄与しているか把握困難なため実績値のみを表記）								単位	件
目標・実績	目標値	―	達成年度	― 年度	令和5年度	8	令和6年度	6	令和7年度	10

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　―　） ・令和7年度においては、申請があった者について入所等判定委員会で判定を行い、全件について養護老人ホームへの入所措置を行った。 ・健康でありながら虐待を受けてやむを得ず避難する人や、視覚障害を持つ人など、介護保険施設の利用がそぐわない人の受け皿となっている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・老人福祉法に基づく、養護を必要とする高齢者の措置事業は引き続き必要である。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		153,221	137,740	140,244	146,052	
	扶助費	153,221	137,740	140,244	146,052	
人件費　B		5,853	6,198	7,586	4,273	
	職員人工数	0.74	0.79	0.95	0.52	
	職員人件費	5,684	6,198	7,586	4,273	
	会任等人件費	169				
合計　C(A+B)		159,074	143,938	147,830	150,325	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他	35,915	36,455	36,473	36,036	入所者等自己負担金
	一般財源	123,159	107,483	111,357	114,289	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	日常生活用具給付事業費	336K	
根拠法令	高齢者日常生活用具給付事業要綱		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和54年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中　康夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	防火の配慮や見守りが必要な65歳以上の寝たきり高齢者及び単身高齢者等に対して日常生活用具を給付することで、安全の確保と在宅生活の維持を支援する。
事業概要	65歳以上の寝たきり高齢者及び単身高齢者等に対して、日常生活用具（電磁調理器、火災警報器、自動消火器）を給付する。
実施内容	【令和7年度給付件数】 ・電磁調理器　8件 ・火災警報器　0件 ・自動消火器　0件 ※電磁調理器は、心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要なひとり暮らしの高齢者が対象 ※火災警報器、自動消火器は、65歳以上の寝たきり高齢者を含む高齢者のみの世帯であり、生計中心者が市民税非課税世帯又は生活保護世帯が対象

②事業成果の点検

目標指標	給付件数　（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和5年度	12	令和6年度	12	令和7年度	8

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・単身高齢者世帯で認知機能の低下等により、防火の配慮が必要な高齢者に対して、必要な日常生活用具を給付することで安全の確保と在宅生活の維持に寄与している。 ・火の始末に不安があるものの、引き続き在宅での生活を望む高齢者に対し、電磁調理器等の給付を行うことで、近隣住民や家族の不安解消となっている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・単身高齢者世帯で認知機能の低下等により、防火の配慮が必要な高齢者に対して、必要な日常生活用具を給付することで、安全の確保と在宅生活の維持につながっていることに加え、近隣住民や家族の不安解消にもなっていることを踏まえて、継続して事業を実施していく。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	211	218	141	278	
扶助費	211	218	141	278	
人件費　B	1,425	1,887	1,941	2,009	
職員人工数	0.16	0.19	0.19	0.19	
職員人件費	1,229	1,490	1,517	1,562	
会任等人件費	196	397	424	447	
合計　C（A+B）	1,636	2,105	2,082	2,287	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,636	2,105	2,082	2,287	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	高齢者移送サービス事業費	338K	
根拠法令	尼崎市高齢者移送サービス事業実施要綱		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成12年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中　康夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	要介護4又は5の認定を受けている65歳以上の在宅高齢者が、通院等の外出が必要となる場合に、移送に係る支援を行うことにより、介護負担や経済的負担の軽減を図るとともに、在宅生活の支援や社会参加の促進を図る。
事業概要	重度の要介護状態にある高齢者が、通院等の外出が必要な場合に対し移送に係る支援を行う。
実施内容	移送用車両により利用者の居宅と通院先等との間を移動する際の一定の支援を行う。 なお、高齢者移送サービスチケットの使用については、市が契約しているタクシー事業者に限定する。 ※交付枚数は、月4枚（上限：年間48枚）のため、年度途中から利用する場合は、利用開始月以降の月数に応じて交付する。 ※チケットの使用は、1回あたり4枚まで利用できるが、初乗り運賃が600円未満の場合は、利用枚数のうち1枚は初乗り運賃相当額で計算する。つり銭は返却できないため、料金に不足分が生じた場合は実費負担となる。 【令和7年度実績】 ・15,281枚　9,158,280 円

②事業成果の点検

目標指標	チケット使用枚数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	枚
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和5年度	18,414	令和6年度	15,532	令和7年度	15,281

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・在宅で生活をしている移動が困難な重度の要介護者に、介護タクシーに係る費用の助成を行うことは、外出の機会の創出及び社会参加の促進につながるとともに、介護者の介護負担や経済的負担の軽減を図ることに寄与している。 ・令和7年度の使用枚数は、前年度と比較してわずかに減少しているものの、在宅高齢者の外出支援としての目的を達することができている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・在宅の重度要介護高齢者にとって経済的負担の軽減や社会参加の確保等につながっており必要不可欠な取組であるため、引き続き事業を実施していく。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		10,914	9,584	9,419	10,152	
	需用費	58	275	261	361	
	使用料及び賃借料	10,856	9,309	9,158	9,791	
人件費　B		1,735	4,909	5,101	4,815	
	職員人工数	0.18	0.36	0.36	0.30	
	職員人件費	1,383	2,824	2,875	2,466	
	会任等人件費	352	2,085	2,226	2,349	
合計　C（A+B）		12,649	14,493	14,520	14,967	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	12,649	14,493	14,520	14,967	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	軽費老人ホーム運営費補助金	338Q	
根拠法令	尼崎市軽費老人ホーム運営費補助金交付要綱		
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成21年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	波多 伸一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	老人福祉行政の円滑な推進を図るため、軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に対する運営補助を実施する。
事業概要	法人が設置する軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、設置及び運営基準等に基づき徴収すべき事務費の一部を減免した場合に、その減免した経費分に対して運営補助を行う。
実施内容	軽費老人ホームを運営する法人が、入所者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合、減免した経費に対して運営補助を行う。

対象施設

法人名	施設名	定員数
（社福）博愛福祉会	サンホームあまがさき	15
（社福）あかね	ロータス・ガーデン	15
（社福）ほがらか会	ほがらか苑	15
（社福）平成会	ふれ愛花みずき	15
（社福）テンダー会	らくらく苑	15
合計		75

②事業成果の点検

目標指標	補助対象法人 （適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	法人
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和5年度	5	令和6年度	5	令和7年度	5

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　）
・軽費老人ホーム（ケアハウス）は、在宅生活に不安がある低所得の高齢者のための住居であり、その運営補助を行うことにより、施設入所者の金銭的な負担軽減が実現できている。
・サービス付き高齢者向け住宅の増加など、住まい環境の変化はあるものの、入所者数は常に満床近くとなっており、今もなお一定の需要がある。
・入所者の要介護度が上がった場合の対応が課題となるが、訪問介護サービス等の提供により、住み慣れた場所での生活の継続を実現できている。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
・軽費老人ホームの運営費補助は施設入所者の金銭的負担軽減の観点から継続実施が必要である。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費 A	58,917	67,602	64,688	73,401	
負担金補助及び交付金	58,917	67,602	64,688	73,401	
人件費 B	845	1,726	1,757	1,972	
職員人工数	0.11	0.22	0.22	0.24	
職員人件費	845	1,726	1,757	1,972	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	59,762	69,328	66,445	75,373	
Cの財源内訳 国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	59,762	69,328	66,445	75,373	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	介護人材確保支援事業費	33AE	
根拠法令	地域医療介護総合確保基金管理運営要領		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和3年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	波多 伸一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	介護現場での就労希望者等に対して、研修費用の助成や研修機会の提供等を行うことで、増加傾向にある介護需要への対応に必要な人材確保を促進する。
事業概要	介護職員初任者研修等の研修受講料助成や介護福祉士等に対する学びなおし研修の実施、いきいき百歳体操の代表者や生活支援サポーター養成研修修了者への介護ボランティアポイントの付与を実施する。
実施内容	（1） 介護職員初任者研修等受講料助成金交付事業 市内の介護サービス提供事業所における介護人材の確保と介護職員の質の向上を図るため、同事業所の従業者に係る介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修修了者に、その受講料の一部を助成する。 【助成額】 ・個人の場合…受講費用の1/2（上限6万円） ・法人の場合…法人が負担した受講料の2/3（上限6万円） （2） 介護福祉士等学びなおし研修実施事業 介護福祉士等の資格を持ちながら、介護現場に就業していない者（一度も介護現場に就いたことのない者を含む）が復職等をする際に必要となる研修やイベントを実施することにより、潜在介護福祉士等の効果的な復職等支援を実施する。 （3） 介護支援ボランティアポイント交付事業 市内における介護支援ボランティア活動等を通じた介護予防に資する取組や介護人材の確保のための取組等に対し、介護支援ボランティアポイント（あま咲きコイン）を交付する。 【交付額】 ・生活支援サポーター養成研修修了者…400円 ・体操活動…500円

②事業成果の点検

目標指標	研修費用補助を受けた人数（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	人
目標・実績	目標値	80	達成年度	令和8年度	令和5年度	52	令和6年度	68	令和7年度	65

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況： （概ね）達成） ・介護職員初任者研修等受講料助成金交付事業については、個人・法人あわせて65人に交付した。 ・介護支援ボランティアポイント交付事業では、介護支援ボランティアポイントを16人に付与した。 ・介護福祉士等学びなおし研修実施事業については、ハローワーク尼崎・県福祉人材センターとの連携による合同就職フェアの開催で8人を就職につなげ、就職フェア以外では1人を就職につなげることができた。研修受講者は昨年度より微増したものの、ほぼ横ばいの状況である。（令和6年11人→令和7年15人） 【今後の取組方針】（事業の方向性： 維持） ・介護職員初任者研修等の費用助成については、「介護人材の質向上・量の確保につながっている」等の意見が得られており、引き続き、関係機関とも連携しながら、更なる周知を行っていく。 ・介護福祉士等学びなおし研修実施事業については、ハローワークや県福祉人材センター等と連携し、合同就職フェアを継続開催することで、就労者の増加を目指すとともに、研修参加者の増加に向け更なる周知を行う。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費 A		3,373	3,982	3,900	5,300	
	委託料	1,397	1,397	1,425	1,762	
	負担金補助及び交付金	1,976	2,585	2,475	3,511	
	需用費				27	
人件費 B		2,151	2,197	2,316	1,972	
	職員人工数	0.28	0.28	0.29	0.24	
	職員人件費	2,151	2,197	2,316	1,972	
	会任等人件費					
合計 C（A+B）		5,524	6,179	6,216	7,272	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	2,529	2,986	2,925	3,974	地域医療介護総合確保基金（県3/4）
	市債					
	その他					
	一般財源	2,995	3,193	3,291	3,298	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	訪問型サービス事業費		TI32
根拠法令	尼崎市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、介護保険法第115条の45		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	平成29年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	介護保険事業担当、高齢介護課	所属長名	田中　康夫、波多　伸一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	サービス利用者が心身機能の維持回復を図り、自立した日常生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を行うもの。
実施内容	【訪問型サービス】尼崎市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、介護保険法第115条の45 ・専門型訪問サービス 　入浴、排せつ、食事等の介助に係る専門型訪問サービスについて、保険者である市が利用者の1割から3割の負担割合に応じて9割から7割の保険給付を行う。 ・標準型訪問サービス 　調理、洗濯、掃除等の介助に係る標準型訪問サービスについて、保険者である市が利用者の1割から3割の負担割合に応じて9割から7割の保険給付を行う。 【訪問型支え合い活動補助事業】尼崎市訪問型支え合い活動補助事業実施要綱、介護保険法第115条の45 要支援者等に対する生活支援活動を実施する住民団体等の非営利団体に対し、その活動に係る運営経費の一部の補助を行う。（補助単価）1回1,500円から利用者負担額を減じた額　※補助上限1回1,000円

②事業成果の点検

目標指標	訪問型サービス利用件数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和5年度	31,131	令和6年度	32,451	令和7年度	32,901

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・訪問型サービスの実施により、利用者の自立支援、重度化防止に資することができている。 ・訪問型支え合い活動補助事業については、補助件数が微減（R6：6,117件→R7：5,942件）しているものの、実施団体が新たに立ち上がるなど、着実に広がりを見せている。 ・高齢化に伴う地域の支え合いのニーズは高まっている一方で、活動団体側の高齢化等により、担い手が不足している状況である。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・訪問型サービスは、介護予防サービスから総合事業へ移行されたものであり、介護保険制度上、必要なものである。 ・訪問型支え合い活動補助事業においては、生活支援サポーター等養成研修修了者の内、希望者を既存の支え合い活動団体へつなぐとともに、地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター兼務）や就労的活動支援コーディネーターと連携し、地域活動に係る講座参加を呼びかけるなど、活動に対する意識啓発等を行い、担い手の裾野を広げていく。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		576,002	622,914	631,513	659,884	
	需用費	1			200	
	役務費	9	12	13	24	
	負担金補助及び交付金	575,992	622,902	631,500	659,660	訪問型サービス事業費＋支え合い活動補助金
人件費　B		1,383	2,197	3,274	3,533	
	職員人工数	0.18	0.28	0.41	0.43	
	職員人件費	1,383	2,197	3,274	3,533	
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		577,385	625,111	634,787	663,417	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	248,935	268,392	275,847	282,876	（国）地域支援事業交付金25% （県）地域支援事業交付金12.5%
	市債					第1号保険料23%
	その他	255,067	276,658	276,727	294,523	（支払基金）
	一般財源	73,383	80,061	82,213	86,018	地域支援事業交付金27%

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	通所型サービス事業費		TI33
根拠法令	尼崎市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、介護保険法		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	平成29年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中　康夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	通所型サービス利用者が心身機能の維持回復を図り、自立した日常生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業における通所型サービスを行うもの。
実施内容	【通所型サービス】尼崎市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、介護保険法第115条の45 ・通所介護施設で、食事、入浴などの日常生活上の支援や機能訓練等を行う通所型サービスについて、保険者である市が利用者の1割から3割の負担割合に応じて9割から7割の保険給付を行う。

②事業成果の点検

目標指標	通所型サービス利用件数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和5年度	34,502	令和6年度	36,891	令和7年度	38,748

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・通所型サービスにおいては、高齢者が社会とのつながりを持ち、楽しみや生きがいを作るきっかけとして、また、健康の維持や向上につながるよう機能訓練や健康チェック等を実施することにより、利用者の自立支援、重度化防止に資することができている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・介護予防サービスから総合事業へ移行されたものの、介護保険制度上必要な事業であることから、引き続き介護予防に資する事業として継続して実施する。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		912,275	962,038	1,021,683	1,117,400	
	負担金補助及び交付金	912,275	962,038	1,021,683	1,117,400	
人件費　B		2,074	2,118	1,517	1,479	
	職員人工数	0.27	0.27	0.19	0.18	
	職員人件費	2,074	2,118	1,517	1,479	
	会任等人件費					
合計　C(A+B)		914,349	964,156	1,023,200	1,118,879	介護保険保険者努力支援交付金 （国）地域支援事業交付金25%
Cの財源内訳	国庫・県支出金	394,264	380,043	457,177	479,016	（県）地域支援事業交付金12.5%
	市債					第1号保険料23%
	その他	403,976	461,740	436,795	498,706	（支払基金）
	一般財源	116,109	122,373	129,228	141,157	地域支援事業交付金27%

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	地域ケア会議運営事業費		TJ15
根拠法令	介護保険法		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	平成18年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名	塩谷　健一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	高齢者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制等に関する検討を行うため、医療、介護等の専門職をはじめ、地域の多様な関係者が、協議・助言等を行うとともに、保健・医療・福祉サービスの総合的な調整や関係者・関係機関等多職種連携の推進を支援する。
事業概要	介護保険法（平成9年12月17日法第123号）第115条の48に定める会議として地域ケア会議を設置し、高齢者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討を行う。
実施内容	1　課題解決型地域ケア会議　（令和7年度実績：47件） 対応が困難なケース等の支援を必要とする高齢者及びその家族に関し、課題分析等を行い、具体的な対応と支援方針を協議し各種支援の実施につなげるとともに、関係機関との検討を通じてネットワークの構築を図る。 2　気付き支援（自立支援）型地域ケア会議　（令和7年度実績：新規36件、モニタリング36件） 自立支援・重度化防止等の観点から個別事例の検討を行い、生活環境の改善や社会参加などにより、高齢者のQOL（生活の質）の向上を図るとともに、多職種との検討を通じて参加者の支援の質の向上を図る。 3　地域ケア会議課題共有会議　（令和7年度実績：1回） 各地域包括支援センターが実施した個別地域ケア会議（課題解決型及び気づき支援型地域ケア会議）を振り返り、他地区の地域課題や全市的な課題を共有・整理し、代表者会議につなげる。 4　地域ケア会議代表者会議　（令和7年度実績：1回） 課題共有会議で整理した全市的な課題を関係団体で共有し、協議した支援策等を関係機関にフィードバックしていく。

②事業成果の点検

目標指標	気付き支援型地域ケア会議での助言に基づく支援対象者の行動変容割合								単位	%
目標・実績	目標値	70.0	達成年度	令和9年度	令和5年度	45.1	令和6年度	41.4	令和7年度	33.3

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　下回った） ・気付き支援型地域ケア会議では、地域包括支援センター等と協議を重ね、事例選定のチェックリスト作成の準備を進めるとともに、参加者へ会議目的を共有し会議運営の質を高めることで、対象者の自立支援や地域課題の抽出につなげた。また、課題共有会議においては、会議の趣旨や役割を明確化し全市的課題を抽出するとともに、課題として抽出された「精神疾患の高齢者等を地域で支えていくためには」というテーマを多種職（約100人）が参加する代表者会議で協議したことにより、課題解決に必要な手法の共有やネットワークの強化につなげた。 ・代表者会議の協議内容を踏まえた取組と振り返りを、各地域・団体等の支援者間で行っていく必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・気付き支援型地域ケア会議の効果的な運営に向けて、引き続き地域包括支援センターやリハビリテーション専門職等と協議を重ね、より会議趣旨に即した事例選定のためのチェックリストの作成や帳票の記載方法や会議進行の見直しを行う。あわせて地域ケア会議運営マニュアルを改訂し、より自立支援を意識した会議の運営や、同行訪問支援事業の効果的な活用により、対象者の自立支援やケアマネジャーのケアマネジメントの向上、地域課題の抽出につなげる。 ・会議趣旨や役割を再度周知し、会議運営が趣旨等に即して行われているかを点検するとともに、全市的課題に対し、課題解決に効果的であった手法や支援者間のネットワーク事例等を共有し、全市的課題の解決につなげる。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		2,358	1,286	1,260	3,235	
	報償費	2,298	1,251	1,241	3,063	地域ケア会議アドバイザー謝礼
	役務費	8	1	9	74	郵送料
	使用料及び賃借料	52	34	10	98	会場使用料
人件費　B		9,190	7,067	4,697	6,568	
	職員人工数	0.82	0.55	0.38	0.59	
	職員人件費	6,298	4,315	3,034	4,848	
	会任等人件費	2,892	2,752	1,663	1,720	
合計　C（A+B）		11,548	8,353	5,957	9,803	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	1,029	742	727	1,879	（国）地域支援事業交付金38.5%
	市債					（県）地域支援事業交付金19.25%
	その他	986	296	290	728	第1号保険料23%
	一般財源	9,533	7,315	4,940	7,196	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業費		TJ16
根拠法令	介護保険法		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	平成27年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名	塩谷　健一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	地域における医療・介護の関係機関が連携し、包括的かつ継続的な医療・介護を提供するための連携体制の構築を図ることで、医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができることを目指す。
事業概要	多職種が連携・協力し、患者・利用者が安心して医療・介護を受けることが可能な仕組みやルールを構築するとともに、尼崎市医療・介護連携支援センター（あまつなぎ）を中心に、多職種間の連携支援を行う。
実施内容	医療・介護に関係する団体（17団体）で構成する「尼崎市医療・介護連携協議会」において、医療と介護の多職種連携を進めるうえでの課題の共有や対応策の検討を行うとともに、多職種間の顔の見える関係づくりを推進する。 また、多職種による「チームアプローチ」を推進する各種取組について、あまつなぎを中心に推進する。 ・尼崎市医療・介護連携協議会の開催（年間12回） ・多職種が参加する研修会の開催（あまつなぎ研修会、あまつなぎと地域包括支援センターとの共催研修、あまがさき在宅医療介護塾　等） ・あまつなぎによる医療・介護従事者向け専門相談の実施 ・在宅療養・ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の普及啓発（学生との協働による取組、市政出前講座　等） ・あまつなぎホームページやLINEでの情報発信（研修の開催情報、連携ツールの紹介、連携上有用となる情報「知っトク情報」の発信　等）

②事業成果の点検

目標指標	入退院時に医療機関等と連携している居宅介護支援事業所の割合（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	%
目標・実績	目標値	60.0	達成年度	令和9年度	令和5年度	63.5	令和6年度	62.9	令和7年度	64.2

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・あまつなぎへの相談事例を基に、単身高齢者への支援や、意思決定支援の在り方を考える多職種向け研修会を開催した。また、医療相談員やケアマネジャー等が参加する交流会を開催し、医療・介護制度の理解促進や顔の見える関係の構築を図った。 ・医療・介護連携協議会において、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）に関する尼崎市独自の市民向け啓発リーフレット・啓発動画を新たに作成し、普及・啓発を行った。また、多職種向けアンケート調査を実施し、専門職のACPに対する認知度や取組状況を把握した。 ・多職種向けアンケート結果から、自分自身の望む医療やケアを考え話し合ったことがある専門職は、市民へのACPの推進力が高いことがわかったため、市民向け啓発と併せて、専門職への意識啓発も進めていく必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・あまつなぎによる専門相談や、医療・介護連携協議会における協議を通じ、多職種連携の課題を把握するとともに、その課題解決に向けた各種取組を推進する。 ・あまつなぎを中心に、職能団体等と連携し、ACPに関する多職種向けの研修を行うとともに、ACP啓発リーフレットを活用したワークショップ等を通じ、市民向けの普及・啓発を進める。また、改めて専門職へのアンケート調査を行い、啓発活動の取組成果を分析し、その結果に基づき、多職種間の連携強化に向けた取組を進める。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	21,398	19,029	18,287	25,177	
報償費		130	220	348	講師謝礼
需用費	1,234	735	305	1,313	印刷製本費等
委託料	20,160	18,097	17,745	23,104	連携支援センター業務委託料等
使用料及び賃借料		29	2	229	研修会会場使用料等
その他	4	38	15	183	旅費、役務費、負担金補助及び交付金
人件費　B	9,064	10,043	11,019	10,518	
職員人工数	1.18	1.28	1.38	1.28	
職員人件費	9,064	10,043	11,019	10,518	
会計年任等人件費					
合計　C（A+B）	30,462	29,072	29,306	35,695	
Cの財源内訳　国庫・県支出金	12,357	10,989	10,561	14,539	（国）地域支援事業交付金38.5%
市債					（県）地域支援事業交付金19.25%
その他	4,922	4,377	4,206	5,792	第1号保険料23%
一般財源	13,183	13,706	14,539	15,364	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	生活支援サポーター養成事業費		TJ1E
根拠法令	介護保険法		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	平成29年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	波多 伸一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	比較的軽度な状態にある要支援者等に対する生活援助を行うための人材（生活支援サポーター）を養成し、要支援者等を支える担い手の裾野の拡大を推進する。
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスに従事する担い手としての生活支援サポーターを養成する。
実施内容	①尼崎市生活支援サポーターに関する知識を習得するための養成研修を実施するとともに、研修修了者に対して、それぞれの希望に合った活動に係る情報発信等の活動支援を行う。（委託事業　※委託先：尼崎市社会福祉協議会） ②尼崎市生活支援サポーターに関する知識を習得するための養成研修の実施を希望する事業所に対して、実施のための費用を助成する。（補助事業） 【養成カリキュラム】 ・職務の理解　・介護保険制度の理解　・高齢者等の尊厳の保持　・本人や家族とのコミュニケーション ・自立支援の理論と実践　・老化や疾病についての理解と介護予防　・チームケア　・尼崎市の現状

②事業成果の点検

目標指標	生活支援サポーター養成研修修了者数（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	人
目標・実績	目標値	3,300	達成年度	令和9年度	令和5年度	1,031	令和6年度	1,134	令和7年度	1,232

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　下回った） ・生活支援サポーターの確保に向けて、委託事業では市内全地区で研修を開催し、研修内容に各地区の地域課題や活動事例の紹介を行い、受講後の活動につなげる啓発を行った。また、修了者に対し、ハローワーク尼崎や県福祉人材センターと連携した就職フェアへの参加呼びかけを行い、介護事業所への就業につながった。 ・補助事業である事業所主体の実施分と合わせて、13回の研修を開催し、新たに98人を認定、3人の就業につなげたが、修了者数が減少（令和6年度103人→令和7年度98人）しており、更なる周知が必要である。 ・高齢化に伴う地域の支え合いのニーズは高まっている一方で、活動団体側の高齢化等により、地域活動の担い手が不足している状況であるため、生活支援サポーターを支え合い活動団体につなぐ取組についても積極的に行っていく必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・市社会福祉協議会のネットワークを活用した更なる周知に努めることに加え、本研修を雇用保険受給のための求職活動実績に引き続き位置付けるなど、ハローワーク尼崎と連携して受講者の増を図るとともに、修了者に就職フェアの案内を行うなど、就業に向けた取組を継続する。 ・地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター兼務）や就労的活動支援コーディネーターと連携しながら、研修修了者と既存の支え合い活動団体とのマッチング会の実施や、地域活動に係る講座の参加を呼びかけるなど、活動に対する意識啓発等を行い、担い手の裾野を広げていく。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費 A		7,979	8,034	8,352	10,244	
	委託料	7,539	7,594	7,912	9,364	
	負担金補助及び交付金	440	440	440	880	
人件費 B		1,536	1,726	1,357	1,479	
	職員人工数	0.20	0.22	0.17	0.18	
	職員人件費	1,536	1,726	1,357	1,479	
	会任等人件費					
合計 C(A+B)		9,515	9,760	9,709	11,723	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	4,608	4,639	4,823	5,914	（国）地域支援事業交付金38.5%
	市債					（県）地域支援事業交付金19.25%
	その他	1,835	1,847	1,921	2,359	第1号保険料23%
	一般財源	3,072	3,274	2,965	3,450	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	シルバーハウジング生活援助員派遣事業費	TJ1L	
根拠法令	尼崎市シルバーハウジング生活援助員派遣事業実施要綱		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成9年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	波多 伸一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	災害復興公営住宅等のシルバーハウジング住宅に生活援助員を派遣し、単身高齢者が地域の中で自立して安全かつ快適な生活を送ることができるように支援する。
事業概要	シルバーハウジング住宅に生活援助員を派遣し、高齢者の生活相談、安否確認等を行い在宅生活を支援する。
実施内容	・シルバーハウジング入居者に対し生活援助員（LSA）を派遣し、生活相談や体調・生活状況などの確認のほか、緊急時の対応等を行い在宅生活を支援する。 ※生活援助員（LSA）不在時には社会福祉法人が委託した民間警備会社が緊急時対応を実施 【生活援助員（LSA）派遣住宅及び委託先】 <派遣住宅名> <シルバー住戸数（全戸数）> <委託先法人名> < LSA派遣実人数（12人）> 市営神崎北住宅 30戸（ 70戸） 阪神共同福祉会 1人 市営久々知住宅 10戸（ 52戸） 阪神共同福祉会 1人 県営水堂住宅 270戸（414戸） 長生福祉会 5人 市営西長洲北住宅 30戸（ 81戸） きらくえん 市営今福住宅 30戸（136戸） きらくえん 県営金楽寺住宅 32戸（ 71戸） きらくえん 3人（4団地） 市営潮江住宅 60戸（240戸） きらくえん 市営道意住宅 30戸（150戸） サンシャイン 1人 市営築地北住宅 30戸（120戸） ほがらか会 1人

②事業成果の点検

目標指標	利用人数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	人
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和5年度	432	令和6年度	420	令和7年度	398

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況： — ） ・LSAがシルバーハウジング入居者に対して適切な生活相談、安否確認等に取り組み、住民同士の結びつきやコミュニケーションづくり等を行うことが、単身高齢者等が住み慣れた自宅で安全、快適な生活を送るための一助になっている。 ・各法人のLSAが集まる会議を年4回実施し、好事例や課題等を各法人間で共有することで、LSAの資質向上につなげている。 ・LSAを通じた訪問型支え合い活動実施団体の案内や団地内集会室でのいきいき百歳体操の実施を継続するなど、他事業との効果的な連携が図られている。 【今後の取組方針】（事業の方向性： 維持） ・引き続き、市営住宅の所管である住宅部や受託法人と協議する中で、シルバーハウジングの今後の在り方も含めた効果的な支援の継続について、検討を進めていく。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費 A		42,786	43,399	43,539	43,739	
	委託料	42,786	43,399	43,539	43,739	運営委託料
人件費 B		1,306	1,334	1,357	2,465	
	職員人工数	0.17	0.17	0.17	0.30	
	職員人件費	1,306	1,334	1,357	2,465	
	会任等人件費					
合計 C（A+B）		44,092	44,733	44,896	46,204	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	24,251	24,706	25,144	24,798	（国）地域支援事業交付金38.5%
	市債					（県）地域支援事業交付金19.25%
	その他	10,451	10,457	10,014	10,675	第1号保険料23%、利用者負担金
	一般財源	9,390	9,570	9,738	10,731	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	高齢者向けグループハウス運営事業費	TJ21	
根拠法令	介護保険法第115条の45第3項第3号		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成15年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	波多 伸一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	身体的に虚弱な状態にある高齢者（要介護1、2又は要支援2）が入居するグループハウスにおいて、高齢者が自らの能力を最大限に活かし、一人ひとりが自立した生活を送ることができるよう支援していく。
事業概要	グループハウスに入居する高齢者に対し、24時間の見守りのほか、健康面での指導・助言や自立した生活を営むための補完的な支援を実施する。
実施内容	【所在地】 尼崎市七松町3丁目13－6　（定員）16人 【支援内容】 （1）生活指導・相談　（2）安否の確認　（3）一時的な家事援助　（4）緊急時の迅速な対応　（5）関係機関等との連絡及び調整　（6）健康チェック、保健や健康管理など専門的な支援の提供　（7）その他日常生活上の必要な援助 【運営委託先】 社会福祉法人阪神共同福祉会 ※グループハウスとは 　平成7年の震災後に設置されたケア付仮設住宅の解消にあたり、5か年間の暫定的対応として設置された高齢者等向け災害復興グループハウスについて、平成15年10月に兵庫県から本市に事業が移管され、高齢者向けグループハウスとして運営を継続しているもの。

②事業成果の点検

目標指標	年度末時点の入居者数（適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定）								単位	人
目標・実績	目標値	16	達成年度	毎　年度	令和5年度	15	令和6年度	13	令和7年度	0

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・入居者とケア職員の良好な関係のもと、入居者が可能な限りその人らしく生活できるように、ケア職員が必要に応じて声かけ、見守り、介助等を行い、安心して生活できる場を提供した。 ・震災後30年が経過し、事業開始当時からの入居者は全員退居しているほか、サービス付き高齢者向け住宅等の供給量も増加している。また、建物の老朽化が徐々に進む中、今後の事業継続においては、大規模改修の検討も不可欠であり、新たな費用負担が生じる可能性も高い状況であった。当初の事業目的の達成状況や事業継続の必要性、費用対効果等を踏まえ、今後の事業継続について、改めて検討した結果、事業廃止に向け、入居者の転居先の確保等を実施することとなり、入居者及び家族等の意向を踏まえ、運営委託先や担当ケアマネジャー等と連携し、転居支援を行った。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　—　） ・入居者全員の転居が完了する時期が不明確であり、令和8年度も本事業を継続する可能性があったため、予算計上は行ったが、令和8年3月中に入居者全員の転居が完了したため、令和7年度末で本事業を廃止した。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		13,592	13,608	13,728	13,560	
	委託料	13,592	13,608	13,728	13,560	運営委託料
人件費　B		1,229	1,334	1,757	986	
	職員人工数	0.16	0.17	0.22	0.12	
	職員人件費	1,229	1,334	1,757	986	
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		14,821	14,942	15,485	14,546	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	7,849	7,858	7,928	7,830	（国）地域支援事業交付金38.5%
	市債					（県）地域支援事業交付金19.25%
	その他	3,126	3,129	3,157	3,120	第1号保険料23%
	一般財源	3,846	3,955	4,400	3,596	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	在宅高齢者等あんしん通報システム事業費	TJ24	
根拠法令	尼崎市在宅高齢者等あんしん通報システム事業実施要綱		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成7年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中　康夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	65歳以上の単身高齢者世帯や身体障害者手帳1級又は2級を所持する障害者単身世帯等を対象に、緊急通報システムを設置し、緊急時等に対して24時間体制で対応するとともに、受信センターから定期的に電話をし、自宅で安心して暮らせるように支援する。 ※当該事業費は、①高齢者世帯の受信センター業務委託料、②障害者世帯の受信センター業務委託料、③高齢者世帯及び障害者世帯の通信機器レンタル料、④社会福祉協議会への受付等業務委託料の内、①、④が対象。②、③は一般会計で実施。
事業概要	急病や事故等の緊急時の対応や月1回のお元気コールを行い、単身高齢者や障害者世帯等の日常生活における安全の確保と不安の解消を図るため、緊急通報システムを設置する。
実施内容	【実施方法】 ・（社福）尼崎市社会福祉協議会に運営業務を委託 ・大阪ガスセキュリティサービス（株）に受信センター業務を委託

【利用者自己負担金】

利用者世帯の階層区分		利用者負担額（月額）
A	生活保護法による被保護者世帯（単身世帯を含む）	0円
B	生計中心者が市町村民税非課税非課税世帯	0円
C	生計中心者が市町村民税課税世帯	1,100円（固定電話型） 1,980円（携帯電話型）

【緊急通報システム設置台数及び利用状況】

	設置台数	緊急対応件数 （ ）は緊急出動件数
令和7年度	639	306（84）
令和6年度	660	297（88）
令和5年度	624	361（76）

【利用者負担額（月額）の内訳】

	一般会計 （機器レンタル代）	介護特会 （相談通報料・駆けつけサービス代）	合計
固定電話型	550円	550円	1,100円
携帯電話型	1,430円	550円	1,980円

②事業成果の点検

目標指標	利用件数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）									単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	624	令和6年度	660	令和7年度	639

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・本事業については、市報や介護保険だより等、各種媒体により広く周知を図ったが、対象者の死亡や施設への入所等による辞退者の増により、利用件数が令和6年度末660件から令和7年度末639件に減少した。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・単身高齢者や障害者世帯等の利用者にとって自宅で安心して暮らしていくために不可欠な事業であり、引き続き本事業に取り組んでいく。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		15,899	18,576	19,543	21,823	
	委託料	15,899	18,576	19,543	21,823	受信センター業務委託（高齢者世帯）、受付等業務委託（社協） ※受信センター業務委託（障害者世帯分）及び通報機器リースは一般会計で実施
人件費　B		2,919	1,569	1,539	2,249	
	職員人工数	0.38	0.17	0.17	0.25	
	職員人件費	2,919	1,569	1,539	2,054	
	会任等人件費				195	
合計　C（A+B）		18,818	20,145	21,082	24,072	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	9,182	10,408	11,286	12,283	（国）地域支援事業交付金38.5% （県）地域支援事業交付金19.25%
	市債					
	その他	3,657	4,699	4,495	5,446	第1号保険料23%、利用者負担金
	一般財源	5,979	5,038	5,301	6,343	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	住宅改造相談事業費		TJ25
根拠法令	尼崎市住宅改造費助成事業実施要綱		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成7年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中　康夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	身体機能の低下した高齢者等の自宅について、改良相談チームが住宅改造に係る相談や助言を行い、在宅生活の質の向上や介護負担の軽減に資することを目的とする。
事業概要	要支援・要介護の認定を受けている高齢者の在宅生活を支援するため、その身体状況に応じた住宅改造を行う場合に、住まいの改良相談チームを設置し、必要な相談及び助言を行う。
実施内容	【業務内容】 1　住宅改造に関する相談の受付・対応 2　改造案を検討するための訪問調査 3　改造案を作成→申請者に提案 4　（申請者が施工事業者に見積り）→助成申請の受付→審査→決定 5　（改造工事の施工→申請者から尼崎市社会福祉協議会へ完了の報告）→工事内容の確認 6　助成金交付額の決定→交付 ※ 決定・支出に関する事務を除き、尼崎市社会福祉協議会へ事業を委託 【改良相談チームの構成】 　ソーシャルワーカー（社会福祉士）、作業療法士、建築士

②事業成果の点検

目標指標	実績件数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和5年度	2,142	令和6年度	1,950	令和7年度	2,036

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・対象者の身体状況に応じた住宅改造については、改良相談チームが相談、助言、現況等の調査を行うことにより、要支援・要介護状態の高齢者が住み慣れた自宅での生活が維持でき、介護者の負担軽減にもつながっている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・高齢者等のニーズに応じた住宅改造を確保するため、継続して事業実施を行う。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		15,038	15,406	17,948	21,804	
	委託料	15,038	15,406	17,948	21,804	改良相談員人件費（高齢者分） ※改良相談員人件費（障害者分）及び住宅改造費の助成は一般会計で実施
人件費　B		1,306	392	319	329	
	職員人工数	0.17	0.05	0.04	0.04	
	職員人件費	1,306	392	319	329	
	会任等人件費					
合計　C(A+B)		16,344	15,798	18,267	22,133	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	8,684	8,897	10,365	12,591	（国）地域支援事業交付金38.5% （県）地域支援事業交付金19.25%
	市債					
	その他	3,459	3,543	4,128	5,016	第1号保険料23%
	一般財源	4,201	3,358	3,774	4,526	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	家族介護用品支給事業費		TJ2A
根拠法令	介護保険法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成12年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中　康夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	低所得で重度の介護を要する高齢者等を在宅で介護している家族に対して、紙おむつを支給することにより、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。
事業概要	要介護4又は5で、市県民税非課税世帯の在宅高齢者等を介護している家族に対して、介護用品を支給する。
実施内容	(1)対象者 要介護4又は5で紙おむつを必要とする市県民税非課税世帯の在宅高齢者等を介護している市県民税非課税世帯の家族 (2)対象介護用品 紙おむつ、尿とりパッド（市の指定用品） (3)実績

年度	R5	R6	R7
延べ人数（人）	2,182	1,994	1,931

②事業成果の点検

目標指標	延べ利用者数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	人
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和5年度	2,182	令和6年度	1,994	令和7年度	1,931

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・延べ利用者数は減少傾向にあるが、在宅で重度の要介護高齢者等を介護している低所得世帯の家族に対して、精神的・経済的負担の軽減につながっており、在宅生活を継続するための支援として欠かせない取組になっている。 ・物価上昇の影響を受けて紙おむつも高騰しているため、市民からの問合わせも多く、相談も増えている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・在宅で要介護4又は5の重度の要介護者等を介護する家族の精神的・経済的負担の軽減につながっていることから、対象者ニーズに合った用品が支給されていることやトータルコストの抑制などを踏まえつつ、事業を継続していく。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	11,478	11,809	12,315	15,378	
扶助費	11,478	11,809	12,315	15,378	
人件費　B	2,464	3,177	3,479	3,499	
職員人工数	0.26	0.26	0.27	0.27	
職員人件費	1,997	2,040	2,156	2,218	
会任等人件費	467	1,137	1,323	1,281	
合計　C(A+B)	13,942	14,986	15,794	18,877	
Cの財源内訳　国庫・県支出金	6,629	6,820	7,112	8,880	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	2,640	2,716	2,833	3,538	第1号保険料23%
一般財源	4,673	5,450	5,849	6,459	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	住宅改修支援事業費		TJ2F
根拠法令	介護保険法		
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成29年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中　康夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	住宅改修費支給申請に係る理由書作成業務について、当該書類作成を行う福祉住環境コーディネーター等へ助成を行うことで、利用者の適正なサービス受給を図る。
事業概要	福祉住環境コーディネーター等が行う、住宅改修申請に必要な理由書の作成業務に対し助成する。
実施内容	1　事業内容 福祉住環境コーディネーター、その他これらに準ずる資格等を有するなど住宅改修について十分な専門性があると認められる者が、居宅サービス計画の作成に当たる介護支援専門員がいない要介護（支援）者の求めに応じて住宅改修に係る理由書を作成した場合、当該福祉住環境コーディネーター等に対して、1件当たり2,000円を支給する。 ※要介護（支援）者とケアプラン登録契約を結ぶ事業所に所属する介護支援専門員については居宅介護サービス計画の介護報酬に含まれているため対象外となっている。 ※その他の資格・・・地域包括支援センターに属する4職種（社会福祉士・看護師・保健師・介護支援専門員）・居宅支援事業所に所属する介護支援専門員等 2　事業実績 66件　132,000円

②事業成果の点検

目標指標	助成件数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和5年度	117	令和6年度	106	令和7年度	66

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・訪問介護やその他介護保険サービスを利用していない要介護（支援）者が、住み慣れた自宅で住宅改修を行い、自立した生活を営みたいという市民ニーズを達成する上で、当該利用者の適正なサービス受給の確保につながっている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・介護保険サービスを利用していない要介護（支援）者の住宅改修に係る理由書作成において、利用者の適正なサービス受給に必要な取組みであるため、継続して事業実施を行う。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		234	212	132	226	
	負担金補助及び交付金	234	212	132	226	
人件費　B		1,667	1,112	1,044	1,000	
	職員人工数	0.13	0.05	0.03	0.02	
	職員人件費	999	392	240	164	
	会任等人件費	668	720	804	836	
合計　C(A+B)		1,901	1,324	1,176	1,226	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	135	122	76	130	（国）地域支援事業交付金38.5%
	市債					（県）地域支援事業交付金19.25%
	その他	54	49	30	53	第1号保険料23%
	一般財源	1,712	1,153	1,070	1,043	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	介護相談員派遣事業費		TJ2L
根拠法令	介護保険法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成14年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中　康夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	介護相談員が介護老人福祉施設や介護老人保健施設等の介護サービス施設・事業所に出向き、利用者との面談を通じて施設等での疑問や不安の解消を図るとともに、施設等における介護サービスの質の向上を図る。
事業概要	介護保険施設等の利用者を対象とした介護相談員の派遣を行う。
実施内容	【実施状況】 市内事業所数（令和7年3月末現在）／訪問施設数 令和5年度・令和6年度・令和7年度 介護老人福祉施設 28 17 18 17 老人保健施設 14 4 5 5 グループホーム 30 26 24 24 介護付き有料老人ホーム 15 1 1 1 合計 87 48 48 47 ※新型コロナウイルス感染症に伴う面会制限により、令和5年9月より派遣再開 【介護相談員数】 令和5年度 13 令和6年度 12 令和7年度 12

②事業成果の点検

目標指標	訪問施設数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	施設
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和5年度	48	令和6年度	48	令和7年度	47

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　）

・介護相談員が利用者等との面談を通じ、利用者の不安の解消等に寄り添うとともに、施設等のサービスの質の向上に資することができた。

・介護相談員の退任などがあったが、施設数等の訪問回数を調整することで、予定していた施設等へ概ね計画どおり訪問活動を行うことができた。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）

・介護相談員の確保等に努め、定期的に訪問活動を行うことにより、利用者の不安の解消や施設等の介護サービスの質の向上を図っていく。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	3,098	3,855	2,877	5,240	
報償費	3,098	3,855	2,877	5,240	
人件費　B	1,536	1,020	1,038	1,233	
職員人工数	0.20	0.13	0.13	0.15	
職員人件費	1,536	1,020	1,038	1,233	
会任等人件費					
合計　C(A+B)	4,634	4,875	3,915	6,473	
Cの財源内訳　国庫・県支出金	1,789	2,226	1,661	3,025	（国）地域支援事業交付金38.5%
市債					（県）地域支援事業交付金19.25%
その他	713	887	662	1,207	第1号保険料23%
一般財源	2,132	1,762	1,592	2,241	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	介護給付適正化事業費		TJ2P
根拠法令	介護保険法		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	平成19年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中　康夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	国の介護給付適正化計画の主要事業である「ケアプラン点検」、「医療情報との突合・縦覧点検」及び介護給付適正化支援システムを活用した給付点検等を行い、適切なサービスの確保とその結果としての費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼性を高め、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。
事業概要	介護給付の適正化を図るため、ケアプラン点検や縦覧点検等を実施する。
実施内容	1. ケアプラン点検 ケアプランを点検し、自立支援に資するケアプランとなっているか、不適切な保険給付はないか等を検証する。 282件（内、指導件数196件） 2. 医療情報との突合・縦覧点検 国保連合会からのデータを基に、医療保険との重複や回数制限等のある加算について、請求が適切か点検する。 305件（内、過誤件数47件） 3. 介護給付適正化支援システム 給付情報と認定情報を突合し、加算等各種算定が適切か点検する。 163件（内、過誤件数112件）

②事業成果の点検

目標指標	ケアプラン点検件数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和5年度	157	令和6年度	248	令和7年度	282

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・ケアプラン点検については、平成19年度より実施しており、平成30年度からは従前のケアプラン点検に加えて、市内で増加傾向にあるサービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム等の高齢者向け住まいの入居者に焦点を当てたケアプラン点検を実施している。これまでの取組を通じて、ケアプランの質の向上が認められるが、利用者の状態に応じたケアプランの作成やサービスの必要性の吟味などの指導事項はあるため、適切なサービス提供に向け事業を継続する必要がある。 ※指摘事項に関しては、「尼崎市版ケアプラン点検のための自己点検シート」として取りまとめ、ホームページに掲載している。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・ケアプラン点検や縦覧点検等、各種点検について、点検件数や点検項目の拡充を図り、適切なサービス確保に向けた取組を推進する。 ・指摘事項や請求誤りの多い項目を集約し、研修会やホームページへの掲載等を通じてサービス事業所へ周知を図り、不適切な請求を未然に防止する。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		4,961	1,683	1,739	1,805	
	需用費	92	45	43	83	消耗品、印刷製本費
	役務費	1,623	124	182	179	郵送料
	委託料	1,730				給付費通知封入封緘等委託料
	使用料及び賃借料	1,513	1,513	1,513	1,534	介護給付適正化システム賃借料等
	その他	3	1	1	9	研修費、旅費
人件費　B		29,454	30,638	32,610	27,392	
	職員人工数	2.10	2.07	2.07	1.30	
	職員人件費	16,130	16,241	16,529	10,682	
	会任等人件費	13,324	14,397	16,081	16,710	
合計　C（A+B）		34,415	32,321	34,349	29,197	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	2,865	972	1,004	1,041	（国）地域支援事業交付金38.5%
	市債					（県）地域支援事業交付金19.25%
	その他	1,141	387	400	417	第1号保険料23%
	一般財源	30,409	30,962	32,945	27,739	